

作成年月日	平成 28 年 2 月 12 日
作成部局 課室名	企 画 県 民 部 地 域 創 生 課

平成 28 年度 地域創生の推進

— 地域創生の実現に向けた主な事業 —

主な事業の予算総額 : 419,169 百万円 ≒ 4,200 億円

人口対策（自然増対策）

【基本目標 1】多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する 1

人口対策（社会増対策）

【基本目標 2】地域に根ざした産業を振興する 8

【基本目標 3】人や企業・資本が流入する兵庫をつくる 23

【基本目標 4】個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる 29

地域の元気づくり

【基本目標 5】兵庫の産業競争力を強化する 33

【基本目標 6】健康長寿社会をつくる 42

【基本目標 7】住みたい地域をつくる 48

【基本目標 8】まちの賑わいを創出する 57

【基本目標 9】県土空間の安全・安心を高める 60

【自然増対策】 出生数： 5年間で 220,000 人(年間 44,000 人)

基本目標 1 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

【主な総括KPI】

総括 KPI	目標設定の起点 (実績)	H28(目標)	H31(目標)
婚姻率 (25～39 歳)	男 53.1% 女 62.5%(H22年)	前年比 1%増 をめざす	男 58.4% 女 68.7%(H32年)
待機児童数(保育所)	942 人 (H27.4)	200 人	0 人 (H30年)
女性 (30～39 歳) の有業率	60.6% (H24年)	前年比 0.7 ポイ ント増をめざす	64% (H29年)
若者 (25～39 歳) の有業率	76.6%(H24年)	前年比 0.7 ポイ ント増をめざす	80% (H29年)

1 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

(1) 若者の出会い・結婚のきっかけづくり

① 出会いサポート事業の充実 (124,631 千円)

ア 会員の拡大対策の推進

- (ア) ㊦ 出会いサポートセンター開設 10 周年及び全国初となる東京センター開設を契機とした広報展開
 [新聞広告や若者向けの情報誌を活用した広報]

イ 成婚率向上のための取組み

(ア) 個別お見合い紹介事業の充実

- ・ 県内 10 箇所の地域出会いサポート及び東京センターにおいて個別お見合いを希望する会員を引き合わせ
 会員数：4,542 人 (H27 年 12 月現在) ※平成 27 年 11 月に登録要件緩和
- ・ こうのとり大使 (585 人) による縁結び交流会、個別お見合い会員登録の斡旋

(イ) ㊦ マッチングシステムの改修

- [ビッグデータの活用による個別お見合い紹介機能等を備えたシステムを導入]

(ウ) 出会いイベント事業の充実

- ・ 登録した団体・個人会員等を対象とした出会いイベントの開催
 会員数：団体 165 団体、個人 10,101 人
- ・ 関東在住女性と県内男性の出会いイベントの開催

(エ) ㊦ 市町との連携

- [出会いサポート市町窓口の設置、市町と連携した出会い支援事業の実施]

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度(目標)	H31 年度(目標)
出会いサポート事業による成婚者数	171 組 (H26)	200 組	200 組

② 結婚への動機付けをはかるライフプラン教育の充実

ア 高校生に対するキャリア教育の実施

- ・ 県立高校において、キャリアノートを活用し人生をデザインする能力を育成
- ・ 対象生徒数：約 10 万人

イ 大学生に対するライフプラン教育の実施 (3,905 千円)

(ア) ⑧大学等における子育て支援拠点の整備

[大学等に子育て親子の交流スペース等を設置し、ライフプラン教育を実施]

(イ) 学生のためのライフプランセミナーの開催

(2) 妊娠・出産の不安解消

① 不妊・不育への支援 (488,398 千円)

ア 医師や助産師による専門相談

イ ⑨特定不妊治療の治療費助成

国の制度による助成	県の追加助成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者：体外受精又は顕微授精を受けた者 ・ 助成額（上限）：150 千円／回 <ul style="list-style-type: none"> ※初回のみ上限 300 千円 ※男性不妊治療を行った場合（条件あり） 上限 150 千円追加 ・ 助成回数：年齢区分ごとに最大 6 回 ・ 所得制限：夫婦合算した前年の所得額 730 万円未満 ・ 助成件数 延べ約 2,800 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者：採卵から胚移植までの一連の治療を行う者（初回治療時は除く） ・ 助成額（上限）：50 千円／回 ・ 助成回数：制限なし ・ 所得制限：夫婦合算した前年の所得額 400 万円未満 ・ 助成件数 延べ 843 件

ウ ⑩不育症（2 回以上連続して流産・死産）の治療費等助成

- ・ 対象者：妻の年齢が 43 歳未満の法律上の夫婦
- ・ 助成額：保険適用外の検査・治療費の 1/2
- ・ 所得制限：夫婦合算した前年の所得額 400 万円未満
- ・ 助成件数：100 件

② 悩みを抱える妊産婦への支援など (11,154 千円)

ア 相談・啓発の実施 (4,954 千円)

- ・ 思春期ピアカウンセリングやライフプランセミナーの実施による適切な性行動、家族計画等の普及啓発及び相談

イ ⑪里親・特別養子縁組の推進 (6,200 千円)

- ・ 思いがけない妊娠や若年者の妊娠等に対して、里親制度を活用した新生児・乳幼児段階での特別養子縁組に結びつけるため、医療機関等との連携体制を構築
- ・ 里親登録者数：目標 305 人 (H31) (H26.3 末 269 人)

(3) 就学前の教育・保育への支援

① 在宅児童への支援（724,391千円）

ア 乳幼児子育て応援事業

対象者：在宅の0～2歳児及びその親
 （※0～2歳児においては、約9万人強が在宅児童と推定）
 実施内容：親を対象とした教室（離乳食指導・しつけ等）、子どもの預かり、
 親子で体験する講座（粘土遊び・ベビーマッサージ等）
 実施園数：630園

イ わくわく幼稚園・保育所開設事業

対象者：在宅の満3～5歳児とその親
 実施内容：小1プロブレム解消のための在園児と同等の専門的な幼児教育
 実施園数：148園

ウ 1歳児子育て応援事業、2歳児子育て応援事業

実施内容：在宅の乳幼児と親が気軽に集い交流する子育てサロンの開設等
 実施園数：1歳児 200日以上開設22園、100日以上開設25園
 2歳児 233園

② 認定こども園等における保育の支援

ア 認定こども園の整備等の推進（1,983,290千円）

・認定こども園整備 32ヶ所
 ・認定こども園施設整備（保育室の増築等） 10ヶ所 他

イ 幼稚園、認定こども園、保育所、小規模保育にかかる運営支援（16,330,567千円）

・幼稚園、認定こども園、保育所に共通の「施設型給付」と、小規模保育事業など
 に共通の「地域型保育給付」にかかる経費を国、市町とともに負担

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度(目標)	H31年度(目標)
認定こども園設置数	230施設(H27)	338施設	500施設

③ ㊦病児・病後児保育の充実（270,764千円）

ア 病児・病後児保育推進事業

〔・59施設〕

イ ㊦診療所型小規模保育事業

・職員配置基準を県独自に緩和した病児保育施設を診療所等の医療機関に設置
 ・箇所数：10か所

④ 保育料負担等の軽減

ア ㊦多子世帯の保育料軽減 (199,000 千円)

- ・対象児童：国制度による負担軽減者を除く第3子以降
- ・対象世帯：市町村民税所得割額 169,000 円未満の世帯（カバー率 約78%）
（27年度 所得割額 119,000 円未満の世帯（カバー率 約70%））
- ・助成額：月額 5,000 円を超える保育料に対して、3歳未満児月額 5,500 円、
3歳以上児 4,000 円を上限に助成

イ ㊦第2子の保育料軽減 (213,000 千円)

- ・対象児童：国制度による負担軽減者を除く第2子
- ・対象世帯：アと同様（カバー率 約75%）
- ・助成額：月額 5,000 円を超える保育料に対して、3歳未満児月額 4,500 円、
3歳以上児 3,000 円を上限に助成

⑤ 地域子ども・子育て支援事業 (4,804,289 千円)

- ・市町が地域の実情に応じて実施する、ファミリーサポートセンター事業、一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業などの地域子ども・子育て支援事業を支援

(4) 子育て家庭を支える社会づくり

① ㊦「ひょうご放課後プラン」の推進 (2,291,010 千円)

ア 放課後児童クラブの推進

- (ア) 放課後児童クラブの運営
〔設置数 1,350 箇所（H27 年度末 989 箇所）（対象数見込 約 44,000 人）〕
- (イ) 賃貸物件による放課後児童クラブの確保
〔賃貸物件を活用して開設する場合に、改修費の一部を助成〕

イ 放課後こども教室の推進

- (ア) 放課後こども教室の運営
〔目標 250 教室（政令、中核市除く）（H27 年度末 207 教室）〕

② 三世代による支え合いの推進

ア ㊦地域祖父母育成モデル事業 (6,360 千円)

- ・子育て支援団体等が会員登録した子育て世帯とシニア世帯をマッチングして、シニア世帯による見守りや相談等を実施。（モデル地区：10 市 40 地区）

イ 県営住宅の三世代優先入居

- ・親世帯と子・孫世帯（中学卒業までの子どもがいる世帯）が同一の県営住宅、又は同一小学校区内の県営住宅に居住する場合の優先枠を設定

タイプ	募集内容
隣居タイプ【三世代にここ（二戸二戸）住宅】	同一の県営住宅内において親世帯1住戸と子孫世帯1住戸を1組とする2住戸
近居タイプ【三世代いきいき（行き来）住宅】	(1)募集する県営住宅内に居住する世帯と親子関係にある世帯1住戸 (2)募集する県営住宅所在の小学校区(含む隣接小学校区)内に居住する世帯と親子関係にある世帯1住戸

③ 子育て世帯への住宅の支援

ア 子育て向け賃貸住宅供給支援事業 (9,020 千円)

- ・ニュータウンにおいて、事業者等が空き家等を買取り（又は借り上げ）、新婚・子育て世帯向けの賃貸住宅とする場合に改修費及び買取費を補助

④ ひとり親家庭への支援

ア ひとり親家庭就業支援事業 (14,093 千円)

- (ア) 自立支援教育訓練給付金事業
〔職業能力の開発のための講座受講費用の一部を支給〕
- (イ) 高等職業訓練促進給付金事業
〔資格の取得中の生活費を支援〕
- (ウ) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
〔高卒認定試験合格のための講座（通信講座を含む）の受講費用の一部を支給〕

⑤ 子育てにかかる経済的負担の軽減

ア 乳幼児等医療助成及びこども医療費助成 (3,894,554 千円)

- ・対象：乳幼児から中学校3年生
- ・助成額：医療保険による給付が行われた場合の自己負担額の一部

2 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

(1) 仕事と育児の両立支援

① ワーク・ライフ・バランスの実現

ア ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (439,593 千円)

- (ア) ワーク・ライフ・バランスの普及啓発、情報発信、相談・研修事業等の実施
- (イ) 中小企業育児・介護等離職者の再就職支援 (75,000 千円)
・育児・介護等の理由に離職した者を雇用した事業主に助成
- (ウ) 中小企業育児・介護休業代替要員の確保 (200,000 千円)
・育児・介護による休業や短時間勤務のための代替要員の雇用の賃金に助成

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
仕事と生活の調和推進宣言を行った企業数	808社 (H26年度)	900社	1,100社 (H30年度)

② 女性の就業促進

ア ひょうご女性再就職応援プログラムの実施 (32,985 千円)

- (ア) 女性の就業サポート事業
〔再就業等を希望する女性に、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を実施〕
- (イ) 女性就業いきいき応援事業
〔出産・育児等の理由で離職した女性の再就業・起業のためのカリキュラムを提供〕
- (ウ) 育児・介護等で離職した者が再就職のためスキル習得等を行う経費を助成

イ ⑧主婦のインターンシップ等の推進 (3,000 千円)

- (ア) 主婦を対象としたインターンシップ
 - ・企業訪問・見学会、女性社員との意見交換会 (200 人)
 - ・企業・NPO 法人等での就業体験 (30 人)
 - ・受入企業に対する経費助成 (30 社)
- (イ) 女性のためのキャリアプランニング
 - ・キャリアプランニング講座 (先輩女性社員と女子学生の意見交換会)

③ 女性の活躍推進

ア 女性の活躍推進による企業活性化 (33,564 千円)

- (ア) ひょうご女性の活躍推進事業等
 - ・ひょうご女性の活躍推進会議等の開催
 - ・女性活躍推進企業表彰制度の実施 表彰企業数 5～10 社程度
 - ・企業への出前相談研修の実施 (派遣回数 40 回/年)
 - ・育休復帰応援セミナーの開催 (4 回/年)
 - ・市町の取組に対する助成 (政令市 1 市、その他市町 4 市)

(2) 若者の雇用の安定化

① 大学等の新卒者向けの取組

ア 若者と企業のマッチング促進

- (ア) ⑧県内大学への就活支援事業 (5,000 千円)
 - ・補助対象：県内大学等 56 校 (大学 36 校、短大 18 校、高等専門学校 2 校)
 - ・対象経費：キャリア教育支援講座の開催、企業就職説明会等の開催、県内企業への訪問見学会の実施、学生向け企業情報メール配信システムの構築・配信等
 - ・補助金額：1 校当たり 20～50 万円 (定額)
- (イ) ⑧大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト (6,004 千円)
 - ・委託先：大学コンソーシアムひょうご神戸
 - ・委託内容：学生の地元意識を高めるため、中小企業合同説明会や隠れた名企業の魅力発見ツアーの開催など
- (ウ) 「ひょうご応援企業」就職支援事業 (8,577 千円)

[若者を採用する企業と学生のマッチングを図るため、企業情報や機会を提供]

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度 (目標)	H31 年度 (目標)
ひょうご応援企業新規登録社数	40 社 (H26)	60 社	60 社

(エ) ⑧大学生インターンシップ推進事業 (19,002 千円)

- ・中小企業における人材確保の一環としてインターンシップ事業を実施
- ・ハローワークや業界団体と連携し、参加企業を掘り起こし

② 未就業者の就業促進

ア ひょうご若者就労支援プログラムの実施(62,031千円)

- ・対象者：学卒未就労者等 150人
- ・実施内容：正規雇用につながる人材育成プログラムを実施
(企業面接準備研修や就労体験等)
- ・実施事業者数：10社程度

イ ニート等就業支援起業助成事業(7,000千円)

- ・補助対象：ニート等若年者の就業体験受入れの継続が見込まれる事業所
- ・対象経費：立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費
- ・補助率等：1/2、補助上限2,000千円

③ 非正規雇用者等の処遇改善

ア ⑧中小企業における正社員転換・処遇改善支援

(ア) 正社員転換・処遇改善支援(3,500千円)

- ・非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善についてのセミナー兼相談会の開催、企業への個別支援

(イ) 非正規労働者福利厚生加入促進事業(6,500千円)

- ・中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規雇用労働者の加入促進
- ・助成額：会費(月額500円)の1/2
- ・助成機関：新規加入から1年間

④ 起業・創業の拡大

ア ワンストップ相談(再掲)

イ 多様な主体の起業支援(再掲)

【社会増対策】人口流入増加(流出抑制)：5年間で25,700人(平成28年度3,560人)

基本目標2 地域に根ざした産業を振興する

【主な総括 KPI】

総括 KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度 (目標)	H31 年度 (目標)
農林水産分野の仕事創出数	—	480 人/年 (農業400人・林業30人・漁業50人)	480 人/年 5年間で2,300 人
地域の商業の振興(商店街新規出店支援等)によるしごとの創出数	—	130 人/年	190 人/年 5年間で770 人
起業・創業の拡大によるしごと創出数	—	202 人/年	202 人/年 5年間で1,000 人
観光消費拡大によるしごとの創出	—	850 人/年	1,600 人/年 5年間で5,500 人
福祉・介護分野でのしごと創出	—	800 人/年	800 人/年 5年間で4,000 人

(注) 目標設定の起点は、地域創生戦略の初年度である H27 年度実績の確定値が判明次第記載

1 地域における農林水産業の振興

(1) 農林水産業を担う人材・経営体の育成

① 農業従事者の確保

ア 就農相談及び研修等への支援 (84,431 千円)

- (ア) 東京での臨時就農相談窓口の設置、首都圏・近畿圏大学への就農情報提供
・就職フェアへの出展、首都圏大学・近畿圏大学(約500校)への情報提供等
- (イ) 新規就農希望者向けのインターンシップ制度を創設
・農業経営士等による 短期受入 100名・5日間
・農業大学校による 中期受入 150名・1~6か月
- (ウ) 就農希望者に対する農業実践研修と雇用就農から独立して経営する際に必要な
経理・労務管理、経営計画等の研修への支援
・認定農業者、農業法人等が行う就農希望者への研修 20名・最長2年

イ 就農後の支援

(ア) 青年就農給付金の活用促進 (517,502 千円)

区分	経営開始型	準備型
対象者	・就農後5年以内の新規就農者 ・原則45歳未満 など	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者 ・原則45歳未満 など
交付期間	最長5年間	最長2年間
単価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	282人	46人

(4) 就農スタートアップ支援の実施 (8,140千円)

- ・事業内容：農業経営士、認定農業者等による 栽培技術・経営・販路拡大等の指導
- ・委託先：26名

ウ 農業法人等の育成

(7) 集落営農や認定農業者の法人化支援 (47,600千円)

- ・事業内容：会計士等による法人化手続き、経営管理、会計知識等の研修を実施
- ・対象者：集落営農組織等 研修 10 回、専門家指導 50 経営体×2 回
- ・事業内容：集落営農の組織化、農業経営の法人化に係る登記費用等を補助
- ・対象者：法人化を目指す経営体(50 法人)、集落営農の組織化を目指す者(66 組織)

(4) ⑥企業の農業参入の推進 (2,500千円)

- ・事業内容：生産技術・経営ノウハウ習得、新商品開発にかかる経費を助成 [5 企業]
- ・対象法人：農業参入した企業や、地元農家と企業等が出資して設立した農業法人
- ・補助率等：1/2 上限 500 千円

エ 農業・畜産業施設導入への支援

(7) ⑥農業施設等貸与事業の充実 (210,908千円)

- ・事業内容：新規就農者及び農業法人に対し、園芸用施設や付帯設備・機械等を賃貸借及びリースする制度を支援
- ・事業主体：JA、市町等
- ・補助率等：新規就農者 1/2 (26 経営体)、農業法人等 1/3 (26 経営体)
※高度な環境制御栽培施設 15/100

(4) 畜産業施設貸与事業 (大規模牛舎等施設整備事業) (152,700千円)

- ・事業内容：新規参入者等に対して賃貸借するための牛舎等の施設整備を支援
- ・事業主体：JA、市町等
- ・補助率等：国制度(100 頭以上) 国 1/2+県 7/100 以内、4 経営体
県制度(10 頭以上) 1/3 以内、4 経営体

② 林業従事者の確保

ア 林業者の育成

(7) ⑥森林林業の人材を養成する“兵庫県立森林大学校(仮称)”の開設準備

(45,000千円)

- ・目的：森林保全を担う者及び即戦力となる林業就業者を育成
- ・開設場所：宍粟市内
- ・開設時期：平成 29 年度
- ・対象者等：高等学校卒業程度・40 歳以下、毎年 20 名・2 年制

イ 林業施設導入への支援

(7) ⑥林業施設貸与制度の創設 (78,000千円)

- ・事業内容：新規参入者等に対し、高性能林業機械等を賃貸借又はリースする制度を支援
- ・事業主体：林業関係団体(県森林組合連合会等)
- ・補助率等：52/100(国 45/100+県 7/100) (2 者)

③ 漁業従事者の確保

ア 漁業者の養成

(7) ㊦漁業就業者ステップアップ研修支援 (10,000 千円)

- ・事業内容：流通・加工・6次産業化等の知識習得研修の実施
- ・対象者：次代を担う中核的担い手

イ 漁業施設導入への支援

(7) ㊦漁業施設貸与制度の創設 (90,000 千円)

- ・事業内容：新規就業者等に対し、漁船等を賃貸借又はリースする制度を支援
- ・事業主体：漁協、漁連
- ・補助率等：新規就業者 1/2 以内、6 経営体
複合経営に取り組む漁業者等 1/3 以内、11 経営体

(2) 農林水産業の経営基盤の強化

① 農地の集積・集約と再生

ア 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約 (148,681 千円)

- ・事業内容：集落等のまとまった単位で農地所有者から農地を借り受け、中心経営体等の担い手へ貸し付け
- ・集積目標：年間 2,500ha

イ ㊦条件不利農地の集積促進 (28,800 千円)

- ・事業内容：農地中間管理機構を通じて条件の悪い農地も含め借り受ける経営体を支援
- ・補助額等：条件不利農地 ぼ場未整備地 (20 千円/10a)
悪条件地 急傾斜地 (1/20 以上) の農地等 (40 千円/10 a)

ウ ㊦耕作放棄地の再生促進 (5,131 千円)

- ・事業内容：地域内耕作放棄地を再生・利用する取組を支援
- ・農地中間管理機構を通じて借り受ける場合は、上限 80 千円/10a(通常 50 千円/10a)

② 機械化システム導入による省力化

ア 野菜産地革新的機械化システムの導入支援 (6,000 千円)

- 〔・省力化に結びつく革新的機械の導入を支援。補助率 1/3〕

③ 畜産・酪農の経営安定

ア ㊦但馬牛繁殖経営安定対策 (36,144 千円)

- (ア) 繁殖雌牛の増頭支援 (補助単価 80 千円/頭、800 頭 県 1/2、実施主体 1/2)
- (イ) 繁殖経営支援センターのモデル運営推進
- (ウ) 小規模繁殖経営支援センターの実証展示を行うための牛舎改修支援、利用促進

イ ㊦「ひょうごの酪農」生産力アップ推進 (39,998 千円)

- 〔・高能力乳用牛の導入、受精卵活用・個体能力検定法の普及及び牛舎整備等を支援〕

④ 林業経営体の育成

ア 林業三つ星経営体の育成 (1,444 千円)

- 〔・事業内容：経営プランナー、現場技能者が一体となった低コストモデルの確立を支援
経営者育成研修、森林施業プランナー実践力向上研修の実施など〕

⑤ 高性能機器導入による漁業の経営安定

ア ㊦沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（20,000千円）

〔・高鮮度な水産物供給に向けた船内冷凍設備等を導入した実証試験を支援〕

2 地域における商工業の振興

(1) 全国有数の地場産業の振興

① 産地ブランド化の推進

ア ㊦地場産業ブランド力強化促進事業(36,500千円)

・対象者：産地組合等

支援内容	・ニーズに応じた新商品・新技術開発 ・国内外の展示会への出展・開催 ・国内外市場におけるマーケティング調査	・㊦基礎的な製造技術、売れる製品づくりのための企画力・デザイン力を有する専門職人の育成
補助金額	国内展開 4,000千円 海外展開 4,000千円	2,000千円（定額）

イ じばさんブランド兵庫の創出支援(33,000千円)

- ・対象者：産地中小企業等
- ・対象事業：ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術開発・改良、デザイン開発・改良、販路開拓等
- ・補助率等：1/2以内。補助限度額10,000千円（3年間30,000千円）
- ・予定件数：新規5件程度、継続8件

② マーケット対応力の強化

ア ㊦地場産品マーケット対応力強化事業（10,000千円）

・対象者：産地組合等

支援区分	デザイナー等と連携した新商品開発	㊦国内外商社等でのインターシッポ・留学	㊦国内外でのインターシッポにあわせサンプル作成
対象経費	企画・デザイン料、制作費、原材料費等	・海外インターシッポ・留学にかかる経費 ・国内外の技術学校への留学にかかる授業料（平成28年度から国内も追加）	サンプル作成費（平成28年度から国内も追加）
補助額等	1,000千円（定額）	補助率1/2以内	50千円/件（定額）

KPI	目標設定の起点 （実績）	H28年度 （目標）	H31年度 （目標）
地場産業の生産額（主要産地）	2,626億円 （H25年）	2,600億円	2,600億円

(2) 地域商業・商店街の活性化

① 元気な商店街づくり

ア 商店街とまちづくりが一体となった再編への支援 (27,050 千円)

(ア) まちなか再生協議会等の運営支援 (10,500 千円)

- ・ 事業内容：「商店街の活性化」と「まちの再整備」を総合的に推進するまちなか再生協議会の立ち上げや「まちなか再生計画」策定を支援
- ・ 支援内容：専門アドバイザー派遣、協議会等の運営支援

(イ) 小規模再開発の支援 (15,550 千円)

- ・ 事業内容：まちなか再生計画の区域内で国庫補助を受けて実施される共同住宅や賑わい再生につながる施設の導入を支援
- ・ 補助対象：敷地の共同化等による住宅や多用途施設(医療、福祉、商業等)の整備費(調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費)
- ・ 負担割合等：国 1/3、県 1/6、市町 1/6、協議会等 1/3 予定地区数 1 地区

(ウ) 商店街シンボル建築物の再生支援 (1,000 千円)

- ・ 補助対象：商店街のレトロな建築物を賑わいの交流の拠点に改修する経費
- ・ 負担割合：県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3

イ ㊦商店街元気づくり事業 (43,200 千円)

- ・ 補助対象：商店街等が地域と一体となって実施するイベントへの支援
- ・ 補助金額：対象経費の額に応じた定額(市町随伴期待)

基礎分+連続イベント加算分

(上限：基礎分を含めイベント 10 回(被災地 12 回)まで)

区分	対象経費	補助金額	補助金額(被災地)
基礎分	1,500 千円以上	400 千円	500 千円
	1,000 千円～1500 千円	300 千円	400 千円
	500 千円～1,000 千円	200 千円	300 千円
	500 千円未満	対象経費の 1/4	
加算分	200 千円	100 千円	100 千円
	200 千円未満	対象経費の 1/2	

ウ ㊧商店街免税店拡大による外国人誘客事業 (8,000 千円)

- ・ 事業内容：免税店制度を活用した新たな需要開拓による商店街活性化の取組を支援
- ・ 対象事業：㊦訪日前の海外旅行者に対する情報発信等、商店街免税制度活用講習会の開催、商店街免税一括カウンター整備
- ・ 補助額等：補助率 1/2、補助限度額 6,000 千円、補助期間 最長 3 年

② 新規出店・開業への支援

ア ㊨商店街新規出店・開業支援事業 (31,949 千円)

- ・ 事業内容：空き店舗を活用した新規出店や子育て・高齢者支援施設等の設置を支援
- ・ 補助率等：補助率 1/3、補助限度額：1 年目 1,500 千円、2 年目 500 千円
- ・ ㊨若者・女性チャレンジ枠を創設

イ ㊦商店街空き店舗再生支援の実施(9,021千円)

- ・事業内容：空き店舗を借り上げ、魅力ある出店者を誘致する取組を支援
- ・対象経費：店舗借上料、内装工事費、㊦複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル経費を対象に追加
- ・補助率等：補助率 1/2
補助限度額 1年目 2,000千円、2年目 750千円、3年目 350千円
コンサル委託料 1,000千円（定額）

(3) 生活充実関連サービス産業等の振興

① マーケット拡大支援

ア 新事業創出支援貸付(665,674千円)

- ・事業内容：実用化に向けた研究開発資金や、生活・サービス産業における新規事業開発資金を無利子で貸付け（資本性融資）
- ・対象分野：健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー 等
- ・貸付金額：4,000千円～50,000千円
- ・貸付期間：10年以内（うち5年据置）

② コミュニティ・ビジネスの創出

ア 生きがいごとサポートセンター事業(37,869千円)

- ・設置場所：神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西
- ・実施内容：コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を支援

③ 事業所向けサービス業の振興

ア 多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援事業(19,777千円)

- ・支援対象：多自然地域にIT関連企業の事業所を開設する事業者
多自然地域：但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、上郡町、佐用町、たつの市（旧新宮町区域に限る）、宍粟市
- ・補助内容

区 分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [高度IT技術者]	改修費	事務機器 取得補助
補 助 率	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)	定額	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)
補 助 額	600千円/年	600千円/年	1,000千円/人・年	1,500千円	500千円
補助期間	3年間(半年毎の精算払い)		3年間		

(4) 起業・創業の拡大

① ワンストップ相談

- ・相談窓口：ひょうご産業活性化センター
- ・相談内容：起業・創業コンサルティング、資金調達や取引拡大など

② 多様な主体の起業支援

ア 女性・シニア企業家への支援 (50,000 千円)

- ・対象者：県内で起業を目指す女性起業家、シニア起業家 (65 歳以上)
- ・補助対象：補助率 1/2、起業にかかる経費 1,000 千円 (上限)
- ・補助件数：女性 30 件、シニア 20 件

イ UJI ターン者等による起業 (ふるさと起業・移転) の促進 (45,000 千円)

- ・対象者：①県外から UJI ターンにより県内へ移住し、かつ、県内で起業・第二創業する UJI ターン者
- ②県外の事業所を県内に移転する者に対

・補助対象：

経費	補助率	補助金額
起業・事務所移転経費	1/2	1,000 千円
移住にかかる経費	1/2	1,000 千円

・補助件数：20 件

ウ ㊦若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業 (15,000 千円)

- ・対象者：①創造性や技術・技能により新たな市場を切り拓く若手起業家
- ②県内外の創業支援機関等と連携する起業家予備軍

・補助対象：

経費	補助率	補助金額
起業にかかる経費	1/2	1,000 千円
研究開発にかかる経費	1/2	1,000 千円

・補助件数：5 件

③ 資金支援

ア ㊦創業企業に対する技術・経営力評価制度の拡充 (7,051 千円)

- ・対象企業：県内に事業所を有し保証協会の保証対象業種に属する中小企業、創業企業を追加
- ・支援内容：技術力・ノウハウや成長性・経営力を評価
- ㊦フォローアップの充実 (全体評価が「3フラット」以下の企業)
- [専門家派遣費用補助：1/2→2/3 (3回まで)]

イ 設備・運転資金への支援

(ア) ひょうごチャレンジ起業支援貸付 (16,216 千円)

- ・貸付対象：設備・運転資金
- ・貸付限度額：2,000 千円、無利子、償還期間 10 年 (うち据置 3 年)

(イ) 中小企業向け融資制度の活用促進 (後掲)

- ・新分野進出貸付 (第二創業貸付)
- ・開業資金 (新規開業貸付、再挑戦貸付)

④ 取引拡大への支援

ア ⑧創業者等の取引拡大支援（11,000千円）

- ・対象企業：創業5年未満の中小企業、ひょうご新商品調達認定制度認定企業
- ・支援内容：展示会等への出展経費支援
- ・補助金額：補助率1/2、上限500千円

(5) 地域で頑張る企業の成長支援

① 経営基盤の強化

ア 中小企業支援ネットひょうごによる総合的な支援

- ・支援分野：創業・経営革新支援、技術支援、能力開発・雇用支援
- ・構成機関：ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、兵庫県立工業技術センター、新産業創造研究機構、兵庫工業会、兵庫県金労福祉協会など19機関

イ ⑧がんばる小規模事業者等支援事業（15,000千円）

- ・事業内容：経営革新計画の策定、実施にあたり、専門家やコンサルタントを派遣
- ・支援内容：経営指導員が選定した専門家派遣に要する経費の軽減
- ・補助率等：2/3以内（上限一回当たり「27千円＋旅費」の2/3）
- ・派遣回数：最大6回/社（既存の専門家派遣制度活用分を含む）

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
経営革新に取り組む企業の従業員増加数	50人/年	73人/年	100人/年

② 新たな取組への支援

ア 異業種交流活性化支援事業（87,241千円）

(ア) 異業種交流グループに対する補助（77,613千円）

- ・対象者：県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ
- ・対象事業：新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動
- ・補助限度額：1グループ当たり1,500千円（定額、2年間）
- ・予定件数：40件程度

(イ) 異業種連携相談室の設置等による支援（9,628千円）

- ・設置場所：ひょうご産業活性化センター

イ ひょうごふるさと応援・成長支援事業（8,734千円）

- ・支援対象：特色ある地場産品等を活用する「キラリひょうごプロジェクト」
- ・支援内容：インターネットを活用した小口投資を活用し支援
(事業規模 ファンド数：10件、規模：5,000～30,000万円)

③ 資金支援

ア 中小企業向け融資制度の活用促進（融資枠 3,500 億円）（282,227,350 千円）

（ア）事業展開融資の利率・保証料の引下げ

区 分		現行 ①			28.4.1～ ②			増減 (②-①)
		利率	保証料	合計	利率	保証料	合計	合計
新分野 進出 資金	第二創業貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	事業応援貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	経営革新貸付	1.35%	0.80%	2.15%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.28%
	海外市場開拓支援貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	新技術・新事業創造貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
設 備 投 資 資 金	設備投資促進貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	防災・エネルギー設備促進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	〃（知事特認）	1.10%	1.06%	2.16%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.54%
観 光 商 業 設 備 資 金	商店街活性化貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	商店活性化貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
	観光等設備貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
エニバーサル 資金	エニバーサル推進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
開業 資金	新規開業貸付	1.00%	1.06%	2.06%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.44%
	再挑戦貸付	1.30%	1.06%	2.36%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.74%

注1：融資利率等は小数点第2位まで、保証料率は第5区分（経営状況に応じて決定される保証料率の全9区分中最も該当する事業者が多い区分）を例として表示

注2：太枠は、新たに保証料引下げの対象とする資金・貸付

（イ）防災・エネルギー設備促進貸付の拡充

- ・対 象：耐震改修促進法に基づく多数利用建築物の耐震診断・耐震改修費
- ・限度額：15 億円（現行 5 億円）
- ・期 間：15 年（据置 2 年）
- ・利 率：0.7%（現行 1.1%）

イ 小規模企業者等設備貸与支援の実施（貸与事業規模 22 億円）（1,460,000 千円）

- ・対象企業：従業員 20 人以下の小規模企業者等

区分	割賦制度	リース制度
貸付限度額	1 億円	1 億円
割賦損料	0.95%～2.20%	0.958%～2.950%/月
貸与期間	10 年以内（据置 1 年以内）	3～10 年以内

ウ 中小企業設備貸与の実施（貸与事業規模 15 億円）（2,292,977 千円）

- ・対象企業：従業員 21 人以上 300 人以下の企業（業種指定あり）

区分	割賦制度	リース制度
貸付限度額	1,000 万円～1 億円以下	1,000 万円～1 億円以下
割賦損料	0.95%～2.20%	0.958%～2.950%/月
貸与期間	10 年以内（据置 1 年以内）	3～10 年以内

3 地域における観光・ツーリズムの振興

(1) 農・食・健康関連産業と結びつけたツーリズムの展開

① 体験型ツーリズムの展開

ア 県民交流バスの推進 (131,588 千円)

区 分	台 数	助 成 額	
		日 帰 り	1泊2日
走る県民教室	2,000台	25千円	50千円
都市農村交流バス	500台	25千円	50千円
ひょうごツーリズムバス	1,750台	15千円	30千円
うち日本遺産等丹波篠山地域周遊分	100台	15千円	30千円
うち山陰海岸ジオパーク等但馬地域周遊分	300台	15千円	30千円
うち隣接県観光周遊分	200台	15千円	30千円
しごとツーリズムバス	450台	25千円	—
エコツーリズムバス	300台	25千円	50千円
計	5,000台	—	—

イ 農山漁村活性化応援事業 (2,700 千円)

- ・事業内容：都市部住民の流入を促進し地域の活性化を図る事業提案を募集・選定し、企画立案者が実施する都市農村交流事業を支援
- ・対象事業：都市と農山漁村の交流、地域の活性化を促進する企画
- ・補助限度額：250 千円/企画
- ・予定件数：10 企画

② 特産品を活用したプロモーション

ア ⑤「五つ星ひょうご」全国プロモーション(24,000 千円)

- ・ひょうごふるさと館や JR 新神戸駅の常設特設コーナーの装飾リニューアル等
- ・インターネット・催事などでの販売
- ・⑤全国主要都市百貨店、JR 主要駅など PR 効果の高い地域での展示販売

(2) ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開

① 戦略的なプロモーションの展開

ア あいたい兵庫キャンペーン 2016 実施事業 (43,000 千円)

- ・事業内容：「体験」に焦点をあわせ、季節に応じた滞在型の旅を全国に発信
- ・重点期間：平成 28 年 10～12 月
- ・実施内容：観光キャラバン隊の派遣、ガイドブック・ポスター作成、旅行商品造成支援、SNS 各種ツールを活用したプロモーション 等

② ひょうご五国の魅力づくり

ア ⑥ひょうご五国“地域の魅力再発見”ツーリズムの全県展開(100,000 千円)

- ・ひょうご五国のオリジナリティのある資源を活かしたツーリズムを各県民局において、市町・観光団体等と連携しながら戦略的に推進

ひょうご五国		事業内容
神戸 ・ 阪神	神戸	とっておきの神戸発信事業
	阪神南	あにあん倶楽部プロモーション事業
	阪神北	ひょうご北摂観光キャンペーンの推進
播磨	東播磨	「ため池コウノトリプロジェクト」の推進
	北播磨	「ハートにぐっと！北播磨」魅力アップ事業の推進
	中播磨	「Himeji Castle-Gin No Bashamichi-Kinosaki Onsen」ルート形成事業
	西播磨	塩の国・赤穂復活事業
但馬	但馬	「たじまわろう、夢但馬」ー夢但馬周遊ツーリズム政策の推進
丹波	丹波	丹波地域恐竜化石フィールドミュージアムの展開
淡路	淡路	「淡路島名誉大使」による誘客キャンペーン事業

③ 広域観光の推進

ア 山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業(14,139千円・全体事業費155,892千円)

- ・山陰海岸ジオパーク推進協議会(3府県6市町)が、認知度の向上、魅力の発信、観光客誘致等を実施
 - (ア) レンタカー会社及び旅行代理店と連携した旅行商品の開発・販売
 - (イ) 広域的な普及啓発の実施
 - ・外国語版(中国語・韓国語)パンフレットの作成、HP英語版の充実
 - ・首都圏、京阪神地域におけるPRキャンペーンの実施
 - (ウ) 魅力の創出・発信のためのコンテンツの充実
 - ・インバウンド対策としての携帯アプリ開発、ジオサイト案内動画の配信
 - ・特産品や地域資源を活用した新商品や体験メニュー開発への支援

イ 広域連携等による誘客促進事業(1,000千円)

- ・京都・兵庫・鳥取の広域観光交流圏の形成を進めるとともに、関西広域連合の広域観光周遊ルート「美の伝説」をPR
 - ・事業内容：海外旅行社・メディア、ブロガー等の招聘
 - ・事業規模：6,000千円
 - ・負担割合：国1/2、地方1/2(3府県で均等負担)

ウ 「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組の推進(3,700千円・全体事業費11,900千円)

- ・兵庫・徳島『鳴門の渦潮』世界遺産登録推進協議会(2県4市)における学術調査、普及啓発等の実施

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
県内観光入込客数	1億3,326万人 (H26年度)	1億3,996万人	1億5,000万人
県内宿泊客数	1,376万人 (H26年)	1,426万人	1,500万人

(3) 海外からの誘客促進

① ニーズに応じた誘客の推進

ア ㊦ビジットHyogo連携促進事業(5,000千円)

- ・国、他府県、市町と連携した積極的な誘客促進を展開
- ・テーマ設定、連携先等

ターゲット	テーマ設定	連携先
香港・台湾	アート・建築	国、香川県
タイ	仏教施設、大仏巡り	国、茨城県、神戸市、奈良市
台湾	温泉地とスキー	新温泉町
韓国	慶尚南道との観光交流	—
欧米	広域観光周遊ルート	国、神戸市、姫路市、豊岡市、大阪観光局、新関西国際空港(株)

② 外国人観光客受入基盤の整備

ア ㊦観光案内施設の充実支援(40,000千円)

- ・対象事業：観光案内所の整備(デスク、カウンターの設置等)、観光施設等の多言語観光案内看板等の整備、多言語Webサイト・動画、パンフレットの作成、通訳サービスシステムの導入、公衆トイレの洋式化、訪日外国人おもてなし研修の実施等
- ・補助率：対象経費の1/2
- ・限度額：1団体あたり5,000千円

イ ㊦Wi-Fi環境整備支援事業(10,000千円)

- ・対象施設：観光拠点施設(観光案内所、自然公園、美術館等)
- ・対象経費：無線LAN機器購入費、設備工事費
- ・補助率：民間施設 2/3(補助上限1施設あたり150千円)
市町立施設 1/2(補助上限1施設あたり100千円)

ウ ㊦県立施設等への公衆無線LAN整備事業(56,340千円)

- ・整備対象施設：71か所
 - 県公館、県本庁舎、県民局・県民センター(14か所)
 - 県立病院(9か所)、博物館、美術館(6か所) 都市公園、自然公園(10か所)
 - 国際交流協会、淡路夢舞台国際会議場、フラワーセンター等(32か所)

③ 効果的な情報発信等

ア インバウンド対策情報発信事業(20,000千円)

- (ア) ツーリズム協会HPのリニューアル
 - 〔・写真、動画を活用したプロモーションサイトを構築〕
- (イ) ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版情報発信
 - 〔・「ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版」(英語、仏語)の製作〕

(ウ) 外国人観光客等動態調査事業

- ・国籍とニーズに応じた新たな観光ルートの提案やきめの細かいプロモーション等を展開するため、外国人観光客の動態、消費動向等を調査

イ セとうち観光推進機構（DMO）への参画事業（6,500千円）

- ・実施主体：（一社）せとうち観光推進機構（平成28年3月設立予定）
※瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）で構成
DMO (Destination Marketing/Management Organization)
- ・事業内容：パンフレット、Webや旅行雑誌への記事掲載によるプロモーション
瀬戸内ブランドサポーター（民間企業等）を対象とした瀬戸内関連商品
開発ワークショップの開催 等

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
県内への訪日外客数	83.2万人 (H26年)	100万人	120万人

(4) 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成

ア 観光産業の人材確保・育成事業（3,300千円）

(ア) 観光人材確保・育成支援事業

- ・観光産業のやりがいや魅力を伝える説明会の開催（全10回・各50人）
- ・視察バスツアー、インターンシップの実施 等

(イ) 人材確保研究会の開催

- ・開催地域：県内3か所（神戸市内、姫路市内、豊岡市内）
- ・テーマ例：旅館での働き方の課題抽出及び改善策の検討 等

イ 外国人観光客おもてなし人材活用事業（5,990千円）

(ア) 海外ツーリズム人材活用事業

〔活用人材：中国語スタッフ1名、（公社）ひょうごツーリズム協会に配置〕

(イ) 教育旅行交流拡大人材活用事業

〔活用人材：中国語スタッフ1名、（公財）兵庫県国際交流協会に配置〕

4 地域における健康・福祉の推進

(1) 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進

① 在宅介護の推進

ア サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業 (85,500 千円)

- ・ 支援内容：特定施設入居者生活介護の指定を受けるための整備
- ・ 補助基準額等：補助率 1/2、190 千円/㎡ (補助上限 180 ㎡)、5 事業所

イ ㊦空き家を活用したグループハウス設置モデル事業 (10,500 千円)

- ・ 支援内容：要介護度 2 以下の単身高齢者向けのグループハウスの整備
- ・ 補助基準額：入居者 (5～9 人)×1 人当たり補助単価 (1,000 千円)×3/4

ウ ㊧定期巡回・随時対応サービス充実支援 (58,840 千円)

- ・ 支援内容：在宅の要介護者に対する 24 時間、定期の巡回及び随時訪問の取組
- ・ 支援内容：介護報酬の単価差、機器整備費、㊦オペレーター配置費

② 介護施設の整備

ア ㊨地域介護拠点の整備 (4,571,160 千円)

- ・ 補助対象：特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型サービス、看護小規模多機能型居宅介護、認知症デイサービス、介護予防拠点等
- ・ 予定箇所数：122 施設

イ ㊩特養待機者早期解消対策事業 (63,000 千円)

- ・ 事業内容：今後必要となる 7,000 床の整備促進のため、県単独で整備費に補助

区 分		1 床当たり補助単価
ユニット型整備費	ユニット型	3,060 千円 (H27 2,700 千円)
	併設ショート	1,530 千円 (H27 1,350 千円)
多床室整備	定員の 50%以内	1,836 千円

ウ 高齢者福祉施設等の開設準備 (1,547,421 千円)

- ・ 補助対象：特別養護老人ホーム等の開設前に必要な設備、備品等
- ・ 予定箇所数：116 施設

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度(目標)	H31 年度(目標)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	18 か所 (H26 年度)	49 か所	105 か所 (H32 年度)
特定施設入居者生活介護指定サ高住戸数	580 戸 (H26 年度)	948 戸	1,840 戸 (H32 年度)
特別養護老人ホームの整備数、 在宅サービス確保量	特養 23,405 床 在宅 440 人分 (H26 まで累計)	特養 1,201 床増 在宅 575 人分増	特養 29,853 床 在宅 3,779 人分 (H32 年度)

(2) 福祉介護人材の育成

① 福祉・介護人材確保対策事業（493,417千円）

ア 福祉・介護サービスの周知・理解

- ・福祉・介護分野に携わる仕事のやりがいや魅力を伝えるための講演会の開催
- ・高校生、大学生に対する職場体験、施設見学、就職説明会の開催

イ 多様な人材の参入の促進

- ・県福祉人材センターのキャリア支援専門員による新規求人の掘り起こし
- ・施設職員が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料を助成

ウ 福祉人材のキャリアアップ支援

- ・事業所従事者のキャリアアップ研修にかかる経費の助成
- ・介護福祉士試験の実務者研修を受講する際の代替職員経費の補助

エ 医療、介護の連携強化

- ・市町の在宅医療・介護連携推進事業の支援
- ・兵庫県在宅医療・介護連携支援センターの設置運営費の補助

オ 魅力ある職場づくり支援

- ・特別養護老人ホーム等での移動用リフト等の介護機器の導入支援
- ・職員の出産・育児等にかかる代替職員の雇用経費の助成

② ④ 阪神地区高等学校における介護福祉士養成課程（福祉科）の設置（63,130千円）

- ・設置校：武庫荘総合高校（H30年度開設予定）
- ・定員：120名（1学年40名）

基本目標3 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

【主な総括 KPI】

総括KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
県の支援によるUJIターン就職者数	399人(H26年度)	430人/年	毎年430人/年
企業立地によるしごと創出数	—	1,464人/年	1,464人/年 5年間で7,320人
次世代産業におけるしごと創出数	—	213人/年	275人/年 5年間で1,200人

(注) 目標設定の起点(—)は、地域創生戦略の初年度であるH27年度実績の確定値が判明次第記載

1 人や企業・資本の流入促進

(1) 兵庫で活躍する人材の誘致

① 県外大学生・第二新卒者の県内就業の支援

ア 県内企業の情報発信

(ア) ④高校・大学生「兵庫就活」促進事業(30,000千円)

- ・地元企業情報ガイドブックを県内全高校2年生全員に配布(5万部)
- ・大学生による企業課題研究事業の実施(年1回)、企業が「ド」ブック発行(1.2万部)

(イ) ④首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報(5,518千円)

- ・県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報及び学生支援
- ・UJIターン登録Webサイトの立ち上げと学生の登録促進

イ 首都圏でのUJIターン合同企業説明会(10,000千円)

- ・大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、首都圏及び大阪において合同企業説明会を実施

ウ ふるさと企業就職活動助成金(1,000千円)

- ・対象企業：北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路の中小企業等
- ・対象者：新規学卒者、UJIターン就職希望者(45歳未満の者)
- ・助成額：支給する旅費の半額

エ 首都圏等における人材確保充実事業(6,680千円)

(ア) 首都圏での職員採用説明会の実施

- ・首都圏大学出身の若手職員をリクーターとして指定し、首都圏大学等で説明会の実施
- ・経験者採用試験に関する職員採用説明会の実施

(イ) 首都圏での就職博・転職博への出展

(ウ) 首都圏等での広報活動の実施

- ・都心主要駅での広告掲載
- ・中国、四国、近畿各地域の大学においてリクーターを活用した説明会の実施

(エ) 採用試験(東京会場)の実施

[・行政A(大卒程度)・資格免許職、経験者(A・B)採用試験の東京会場の新設]

② 首都圏等における情報発信とUJIターンの促進

ア ㊦カムバックひょうご促進事業(25,261千円)(再掲)

イ ㊧マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の広報展開

(20,154千円)(再掲)

(2) 企業の立地・投資の促進

① 企業立地の促進

ア 産業立地条例に基づく立地支援(1,792,216千円)

(ア) 産業立地促進補助の実施

区 分	補助率等
雇 用 補 助	対 象 新規正規雇用者11人以上(促進地域 6人以上)、 設備投資額5千万円以上(促進地域、本社機能立地以外) 補助単価 新規正規雇用30万円/人(促進地域 60万円/人) 新規非正規雇用30万円/人(促進地域のみ) 補助限度額 3億円
設 備 投 資 補 助	対 象 先端事業に係る設備投資額が20億円[中小企業は10億円] 以上(促進地域 1億円以上、先端性不要) 補 助 率 投資額の3%以内(促進地域 5%以内) 補助限度額 上限なし(原則10年均等分割)
研 究 開 発 型 設 備 投 資 補 助	対 象 設備投資額が5億円以上(促進地域 1億円以上) 補 助 率 投資額の5%以内(促進地域 7%以内) 補助限度額 上限なし(原則10年均等分割)
本 社 機 能 立 地 型 設 備 投 資 補 助	対 象 県外三大都市圏からの本社機能移転又は県内本社機能の 新增設で、設備投資額が20億円以上(中小企業10億円以 上、促進地域 1億円以上) 補 助 率 投資額の5%以内(促進地域 7%以内) 補助限度額 上限なし(原則10年均等分割)
外 資 系 企 業 向 け オ フ ィ ス 賃 料 補 助	対 象 外国・外資系企業等 補 助 率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
オ フ ィ ス 立 地 促 進 賃 料 補 助	対 象 オフィスビル等の入居企業で新規正規雇用11人以上(促 進地域6人以上) 補 助 率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
新 産 業 立 地 促 進 賃 料 補 助	対 象 中核施設に入居する新産業分野の企業 (促進地域以外は中小企業に限る) 補 助 率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
㊦ 外 資 系 企 業 設 立 支 援 補 助	対 象 外国・外資系企業の日本本社 補 助 率 ①法人登記経費等×1/2、②市場調査経費等×1/2 補助限度額 ①20万円/社、②100万円/社

(イ) ④新たな税の軽減措置の導入

- ・ 法人事業税 ー海外からの本社機能立地に対する軽減措置を新設
(軽減率) 一般地域 1/3、促進地域 1/2
(要件) 新規正規雇用 11 人以上 (促進地域 6 人以上)
- ・ 不動産取得税 ー本社機能立地を促進するため軽減措置の対象を一般地域に拡大
(軽減率) 一般地域 1/2
(要件) 新規正規雇用 11 人以上

(参考：不動産取得税軽減の拡充)

区 分	地域区分	軽減率		新規正規雇用要件
		現行	改正案	
本社立地	一般地域	—	1/2	11人以上
	拠点地区	1/2		なし
	促進地域	1/2		6人以上
	拠点地区	1/2		なし
工場等	一般地域	—		—
	拠点地区	1/2		なし
	促進地域	1/2		6人以上
	拠点地区	1/2		なし

イ ④企業庁産業用地における地域創生割引制度の創設

- ・ 対象用地：播磨科学公園都市研究開発産業用地・一般産業用地
淡路津名地区産業用地
- ・ 対象企業：県外から本社機能に移転する企業
県内で本社機能を拡充する企業
- ・ 割引率：20%以内 (既存の割引制度と併用する場合は、既存の割引率を 1/2(10%)に制限)
- ・ 対象期間：平成 28～31 年度

ウ ④兵庫ゆかりの企業へのアプローチ事業 (10,000 千円)

- ・ 兵庫ゆかりの企業 (本県発祥で現在は県外三大都市圏に本社を有する企業等) に対し、本県の立地環境のアピールを行うなど県内移転への働きかけを実施

エ 多自然地域における IT 関連事業所の開設支援事業 (19,777 千円) (再掲)

オ 既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的運用

- ・ 新たに許可する対象：県・市町が地域の活性化に資すると認める市街化区域縁辺部の既存工場で市街化調整区域へ敷地拡大するもの

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
企業立地件数	134 件 (H26 年度)	179 件/年	179 件/年 5 年間で 895 件

② ⑧新たな産業団地の整備 (80,000 千円)

- ・ 県内の産業団地の状況を踏まえ、県企業庁と小野市が共同で新たな産業団地を整備
- ・ 対象地域：小野市市場地区
- ・ 事業期間：平成 28～33 年度（予定）
- ・ 分譲時期：平成 31 年度一部分譲開始（予定）
- ・ 28 年度事業内容：地形図作成、基本設計、環境調査 等

(3) 競争力ある産業の創出による人・企業の流入促進

① 次世代産業への支援

ア 次世代産業雇用創造プロジェクト事業 (358,975 千円)

- ・ ひょうごの強みである世界最先端の科学技術基盤や大学・研究機関の集積、ものづくり基盤技術等を活かし、成長が見込まれる航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等の分野において、本県経済を牽引する次世代産業を育成し雇用を創出
 - (ア) 航空機産業への進出に必要な企業内体制の整備支援事業 (4,500 千円)
 - (イ) 航空機関連の技術者人材育成事業 (3,000 千円)
 - (ウ) 介護・医療等ロボットの普及・実用化促進事業 (12,406 千円)
 - (エ) 水素関連産業市場への企業参入支援事業 (1,500 千円)
 - (オ) 医療機器・介護福祉機器分野への参入支援事業 (11,987 千円)
 - (カ) 事業拡大雇い入れ人材育成支援事業 (125,000 千円) ほか

イ ⑧次世代産業分野での企業間連携による成長促進 (100,000 千円)

- ・ 対象企業：事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業（大企業は除く）
- ・ 対象分野：次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）
- ・ 補助率：1/3、補助上限額：1,000 万円/社
- ・ 件数：10 社

ウ ⑧ロボットリハビリテーション拠点化推進事業 (14,484 千円) (再掲)

2 人や企業が流入する基盤づくり

(1) 便利で快適な公共交通の実現

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	54.6% (H26 年)	56.8%	60.0%

① 地域の移動手段となる鉄道網の維持

ア 北神急行電鉄安定運行対策の支援 (135,000 千円)

- ・ 北神急行の運賃を維持するため、変電設備の更新、車両制御器の更新等の老朽化対策費に支援

イ 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援 (14,503 千円)

- ・ 上下分離方式による経営改善に合わせ、線路・電路などの基盤管理費に対し、関係自治体と協調して支援

ウ ④神戸電鉄粟生線の活性化に向けた支援 (5,000 千円)

- 〔・利活用方策検討の一環として、神戸市、交通事業者、地元と連携して実施する木津駅から神戸複合産業団地への巡回バス運行の社会実験等に対して支援〕

エ 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進 (124,958 千円)

- 〔・神戸電鉄：車両更新、落石等防護設備の整備 等〕
- 〔・北条鉄道：枕木の交換、軌道道床の砕石化 等〕
- 〔・北近畿タンゴ鉄道：レール交換、自動列車停止装置の整備 等〕

② 生活交通バスの維持・確保

ア 路線バスに対する支援 (国庫協調補助) (126,475 千円)

- 〔・確保維持費補助 38 系統 (見込)〕
- 〔・車両購入費補助 予定台数 18 台〕

イ 路線バスに対する支援 (県単独補助) (281,785 千円)

- 〔・82 系統 (見込)〕

ウ コミュニティバスに対する支援 (52,227 千円)

- 〔・市町が主体となって運行するコミュニティバスへの支援 (367 系統)〕
- 〔・地域住民やNPO 等が主体となって運行する自主運行バス立ち上げ支援 (2 地域)〕

エ ④交流人口増加による生活交通バス活用事業 (5,000 千円)

- 〔・事業主体：(公社) 兵庫県バス協会〕
- 〔・支援事業：多彩な兵庫の観光施設を紹介し、生活交通バスで巡る観光キャンペーンモデルルートなどで使用できる 1 日フリー乗車券等の企画切符の発行 等〕

③ 路線バスの利便性向上

ア ④バス利便性向上の促進 (35,283 千円)

- 〔・バスロケーションシステム導入支援 (システム構築費、営業所端末費、車載器)〕
- 〔・④ICカードシステム導入支援 (システム構築費、営業所端末費、車載器)〕

(2) ICT インフラの整備

① 情報通信基盤の確保

ア 超高速ブロードバンド基盤未整備地域解消に向けた民間事業者への働きかけ

- 〔平成 28 年度解率消 99.8% (0.1%アップ)〕

イ 携帯電話等エリア整備事業 (66,101 千円)

- 〔携帯電話事業者に過疎地域等の不感地区への参入を働きかけ (実施箇所 3 地区)〕

② インバウンド対策としてのWi-Fi環境の整備

ア Wi-Fi環境整備支援事業 (10,000 千円) (再掲)

イ ④県立施設等への公衆無線 LAN 整備事業 (56,340 千円) (再掲)

(3) 地域からのエネルギー源の確保

① 再生可能エネルギーの導入拡大

ア 再生可能エネルギー相談支援センターの運営 (3,003 千円)

- ・ 設置場所：(公財) ひょうご環境創造協会
- ・ 相談内容等：設備の導入等に関する相談、電気工事等の専門家の派遣

イ 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,771,387 千円)

- ・ 対象設備：住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池・蓄電池等
- ・ 融資利率：1.0%
- ・ 融資限度額等：5,000 千円、償還期間 10 年以内

ウ 環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (427,550 千円)

- ・ 対象者：県内に工場等を有する中小企業者 等
- ・ 融資利率：1.0%
- ・ 融資限度額等：1 億円、償還期間 10 年以内

エ 再生可能エネルギー等導入推進基金の活用 (114,310 千円)

実施主体	実施内容	設置場所
県	太陽光発電、蓄電池、屋内高所照明	県立学校
市町	バイオマスボイラー	温浴施設

オ エネルギー自立のむらづくり支援事業 (25,393 千円) (再掲)

カ 住民協働による小水力発電“復活”プロジェクト推進事業 (6,617 千円) (再掲)

②水素エネルギーの利活用

ア 水素エネルギー普及促進事業 (474 千円)

- ・ 水素社会戦略研究会・ワーキンググループの開催
- ・ 回数 6 回 (研究会 3 回、ワーキンググループ 3 回)

③エネルギー自立圏の構築

ア 播磨臨海エネルギー自立圏構想検討事業 (669 千円)

- ・ 事業内容：現地の立地企業等と共同し、工場のエネルギー融通や自家発電設備の共同設置等の実現可能性を検討 (構想検討委員会の開催 (3 回))

イ 日本海側でのエネルギーセキュリティの検討 (936 千円)

- 〔・ 事業内容：北近畿における LNG の広域パイプラインの整備等を検討〕

基本目標4 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

【主な総括 KPI】

総括 KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
都市住民等外部からの交流人口 (累計)	地域再生大作戦取組地区の交流人口 38,500人(H27年度)	77,500人	200,000人
移住相談件数 (累計) (カムバックひょうご東京センターの相談件数)	—	1,400件	5,000件
住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合	過去最高 65.6% (H26年)	65.0%	70%を上回る

1 地域活力の再生

(1) 移住・定着の促進

① 首都圏での“ひょうご五国”の認知度向上

ア ㊦カムバックひょうご促進事業 (25,261千円)

- ・ 設置場所：千代田区大手町（「ひょうご出会いサポート東京センター」に併設）
- ・ 事業内容：東京圏からのUJIターンを促進する移住相談・広報活動
移住フェア・転職フェアへの出展、本県出身者の多い大学への訪問など
- ・ 移住促進策：移住希望者のお試し訪問にあたり、宿泊代を市町とともに助成
(助成額：@10千円×2泊分まで)

イ ㊧マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の広報展開 (20,154千円)

- ・ 地域創生版ファミトリップ（テレビ・雑誌等マスメディアのロケ・取材誘致）
- ・ 首都圏等でのフリーペーパー・WEB広告の活用
- ・ 首都圏でのプロモーション活動（兵庫県人会、各種同窓会等での情報提供など）

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
移住相談件数 (累計) (カムバックひょうご東京センターの相談件数)	—	1,400件	5,000件

② 首都圏等からの移住促進

ア ㊨戦略的移住推進モデル事業 (10,312千円)

- ・ 事業内容：旧小学校区単位で、戦略的に若手移住者等を受け入れる人口維持モデル地域の計画策定や受入体制の整備等を支援

・ 助成内容：

区分	計画策定等	移住コーディネーター雇用
補助金	1年目 上限2,000千円 2・3年目 上限1,000千円	上限3,000千円/年 補助期間3年

イ ㊦空き家活用支援事業の推進 (77,975 千円)

一戸建ての空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費等を助成 (平成 28 年度から都市部 (市街化区域) でも一般化して実施)

対象市町	政令市、中核市を除く市町 (姫路市の旧香寺町・安富町・夢前町・家島町の区域は対象)		
対象区域	市街化区域を除く区域 (合併前の旧町中心部の市街化区域は対象)	市街化区域 (合併前の旧町中心部の市街化区域は除く)	
対象経費	空き家を住宅等に活用するための改修費等		
住宅・事業所	県	1/3 (上限 1,000 千円) 移転費 (上限 100 千円)	1/4 (上限 750 千円) 移転費 (上限 100 千円)
	市町	(随伴期待)	1/4 (750 千円)
	所有者	2/3 (2,000 千円)	1/2 (1,500 千円)
地域交流拠点	県	1/2 (上限 5,000 千円)	1/4 (上限 2,500 千円)
	市町	(随伴期待)	1/4 (2,500 千円)
	所有者	1/2 (5,000 千円)	1/2 (5,000 千円)

③ 壮年層の生きがい対策

ア ㊦田舎暮らし農園施設整備支援事業 (12,895 千円)

- ・ 事業内容：二地域居住を促進するため、農地施設整備や空き家改修に対し支援
- ・ 対象施設：農園利用施設：シャワー、農機具庫、ユニットハウス 等
空き家・民宿改修：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般
- ・ 実施地区：農園利用施設整備：6 地区、空き家・民宿改修：6 地区

イ ㊦但馬楽農講座開設事業 (2,272 千円)

- ・ 事業内容：作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ「楽農講座」を開設
- ・ 対象者：但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者 等
- ・ 実施内容：座学：作物栽培、田舎暮らしの講義 実学：作物栽培技術習得、加工実習
- ・ 定員：20 名

※ 若者等の移住定住の受け皿は、「基本目標 2」の産業・商業、観光、福祉・介護のしごと創出や起業・創業の支援で対応

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
楽農生活交流人口	1,120 万人 (H25 年度)	1,110 万人	1,140 万人

(2) 地域再生大作戦による多自然地域の再生

① ㊦地域再生大作戦の推進 (218,941 千円)

ア 体制整備への支援

- (ア) 集落を越えた広域的な運営組織の設置、6 次産業化や広域的資源の管理等を支援
- (イ) 取組を先導、実践する地域のリーダーを養成 (ひょうご地域再生塾開催)
- (ウ) 産官学等の連携による集落対策のノウハウを蓄積する「集落プラットフォーム」の構築

イ ソフト・ハードへの支援

- (ア) 集落再生のための合意形成、計画づくりを進めるため、アドバイザーを派遣
- (イ) 地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動（拠点整備含む）を支援
- (ウ) 合併市町の旧市町中心部の賑わいを再生する施設整備とソフト事業展開を支援
- (エ) 都市部での情報発信と特産品の販売等を通じた交流を実施
- (オ) 多自然地域の生鮮品・加工品等の都市部でのアンテナショップによる販売を支援

ウ よそ者・若者の活用

- (ア) 県内で活動する地域おこし協力隊等のネットワークづくりを支援
- (イ) 情報発信、交流拠点運営など、地域と地域おこし協力隊等が協働した起業化を支援
- (ウ) 大学のゼミ等と地域が協働して行う地域力向上の取組を支援
- (エ) UJI ターン希望者に対する田舎暮らしの知識、技能の習得研修等の実施

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
地域再生大作戦実施地区数（累計）	77地区（H27）	155地区	400地区

② エネルギーを活かした地域の活性化

ア エネルギー自立のむらづくり支援事業（25,393千円）

- ・対象集落：県内の多自然地域に所在する概ね50世帯程度の集落
- ・支援内容：非常用電源（蓄電池）の導入経費
（再生可能エネルギー発電設備と同時整備可）
- ・対象施設：避難所となる施設（集会所、公民館、体育館等）等
- ・補助金額：補助率：1／2以内、補助限度額：5,000千円

イ 住民協働による小水力発電“復活”プロジェクト推進事業(6,617千円)

安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入支援等を実施〔立ち上げ時の取組支援、基本調査・概略設計等補助〕

(3) 兵庫へのふるさと意識の醸成、ふるさと兵庫を支える人材の育成

① 我が国をリードする体験教育の展開(再掲)

ア 小学生の体験教育

- (ア) 環境体験事業の実施（91,293千円）
- (イ) 自然学校の実施（391,700千円）
- (ウ) 私立学校体験活動の実施（小学校環境体験活動事業）（556千円）

イ 中学生の体験教育

- (ア) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（190,222千円）
- (イ) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施（129,510千円）
- (ウ) 私立学校体験活動の実施（中学校社会体験活動推進事業）（1,470千円）

ウ 高校生の体験教育

- 〔・ふるさと貢献活動事業の実施（29,400千円）〕

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H30 (目標)
今住んでいる地域の行事に参加している割合《小学校・中学校》	[小]県:65.0%、 国:68.0%(H26)	全国平均以上	全国平均以上
	[中]県:44.0% 国:43.5%(H26)		
高校生ふるさと貢献活動事業への参加割合《高等学校》	93.9%	100%	100%

② “ひょうご五国”のふるさとづくり

ア ㊦ふるさと創生推進事業の展開(1,750,000千円)

各地域の資源を活かし、個性溢れるふるさとづくりを推進する。

地 域	事 業 概 要
神 戸	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸アグリツーリズム振興 ・有馬川親水広場の魅力向上 ・神戸繁昌亭(仮称)の設立支援 ほか
阪神南	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神南ゆかりの共通テーマによるリレー展覧会の開催 ・ふれあいスポーツフェスタの開催 ・IWCと連携した日本酒振興イベントの開催 ほか
阪神北	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうご北摂ライフ」アピール事業 ・北摂里山博物館(地域まるごとミュージアム)の新展開 ・阪神アグリパーク構想の推進 ほか
東播磨	<ul style="list-style-type: none"> ・いなみ野ため池ミュージアムの新たな展開 ・ものづくりの新展開と産業の活性化 ・ふるさとの魅力とにぎわいづくり ほか
北播磨	<ul style="list-style-type: none"> ・攻めの農業の推進 ・北播磨地域ふるさと魅力発信サポート事業の推進 ・東条川疏水ネットワーク博物館構想の展開 ほか
中播磨	<ul style="list-style-type: none"> ・「銀の馬車道」プロジェクト ・ひめじ前どれ海の幸グレードup作戦 ・中播磨の企業PR大作戦(U・I・Jターン対策) ほか
西播磨	<ul style="list-style-type: none"> ・JR姫新線開業80周年事業・利用促進活動の実施 ・森林(もり)から創まる宍粟創生への支援 ・西播磨暮らしの推進 ほか
但 馬	<ul style="list-style-type: none"> ・夢但馬周遊ツーリズムの推進 ・山陰海岸ジオパーク誘客総合対策の推進 ・たじま田舎暮らしの推進 ほか
丹 波	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波地域恐竜化石フィールドミュージアムの展開 ・丹波ブランド産物の生産振興・ブランド力の向上 ・たんば移住・環流プロジェクトの推進 ほか
淡 路	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組 ・「国生みの島」推進事業(淡路学読本の活用等) ・都市住民の転入促進事業 ほか

【地域の元気づくり】 国を上回る県内総生産(GDP)成長率

基本目標5 兵庫の産業競争力を強化する

【主な総括 KPI】

総括KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
県内次世代産業の生産額等 (日本航空宇宙工業会「航空機生産実績」等に基づく航空・宇宙関連産業生産額)	1,000億円(H24年)	1,600億円(H27年)	2,200億円(H30年)
県内次世代産業の生産額等 (工業統計調査「ロボット製造業」製造品出荷額等)	200億円(H22年)	430億円(H27年)	568億円(H30年)
県内次世代産業の生産額等 (環境産業の市場規模等調査「クリーンエネルギー利用」等に基づく次世代エネルギー関連産業市場規模)	1,278億円(H24年)	1,998億円(H27年)	2,718億円(H30年)
県内次世代産業の生産額等 (薬事工業生産動態統計調査「医療機器」生産金額)	539億円(H24年)	680億円(H28年)	821億円(H31年)
オンリーワン企業数	—	年間5%増	年間5%増
県内に本社を置く企業の海外進出数	568社(H26年度)	598社	643社
野菜生産量(年間)	273,629t(H25年)	290,604 t	292,821 t
畜産産出額(年間)	506億円(H25年)	506億円	525億円
原木生産量(年間)	240千m ³ (H25年)	430千m ³	430千m ³
漁業生産額(年間)	383億円(H25年)	426億円	470億円

(注) 目標設定の起点(—)は、地域創生戦略の初年度であるH27年度実績の確定値が判明次第記載

1 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

(1) スパコン「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

ア ⑧兵庫県次世代材料研究開発プロジェクト(24,025千円)

- (ア) 県内を中心とする大学・研究機関・企業のネットワーク形成
- (イ) 県ビームライン関連機器の重点整備による研究開発機能強化
〔・県ビームライン(BL24)に大画面二次検出器を整備〕

イ ⑧医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成(40,498千円)

- (ア) 県立大学の医療・健康・福祉関連機器の研究成果を活用し、連携拠点を設置
〔・設置場所：姫路駅前
・事業内容：医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、
共同研究開発のマッチング支援 等〕

(イ) 医療現場における先端医療機器共同開発

(ウ) 医産学連携推進体制の整備(研究コーディネーター2名、研究開発支援員1名)

ウ 兵庫県COEプログラム推進事業 (61,560 千円)

- ・ 事業内容：成長産業分野における産学官連携による本格的な研究への移行を目指す予備的、準備的な研究プロジェクトに対し助成
- ・ 対象者：産学官の共同研究チーム
- ・ 対象産業：先端医療関連、次世代エネルギー・環境、高度技術関連
- ・ 補助額：F/S 調査：補助金額：100 千円～1,000 千円、採択件数：5 件程度
応用研究：補助金額：1,000 千円～10,000 千円、採択件数：9 件程度
- ・ 補助期間：原則1年（最大2年）

(2) 次世代産業（航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等）の創出

ア 次世代産業雇用創造プロジェクト事業 (358,975 千円) (再掲)

イ ⑧次世代産業分野での企業間連携による成長促進 (100,000 千円) (再掲)

ウ ⑧ロボットリハビリテーション拠点化推進事業 (14,484 千円)

- ・ 福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進
 - (ア) 現場ニーズに即した研究開発・商品化
〔デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）等〕
 - (イ) テクニカルエイド発信拠点の本格運用
 - 〔・ 県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施 等〕
 - (ウ) リハビリテーション関連国際会議開催への支援
 - 〔・ 国際リハビリテーション工学・福祉機器学会(平成29年8月)〕
 - 〔・ 国際義肢装具協会世界大会(平成31年10月)〕

2 世界に飛躍する兵庫の中小企業（オンリーワン企業）の創出

(1) 技術力の強化等による中小企業の成長・育成

① 企業ブランド化の支援

ア ⑧ひょうごオンリーワン企業創出支援事業 (12,000 千円)

- (ア) オンリーワン企業の選定・公表制度の創設
※優れた技術・ノウハウを有し、競争力が高い中小企業
- (イ) ネクスト・オンリーワン企業への支援
 - 〔・ 支援内容：販路開拓支援、製品開発・改良への支援 等〕
 - 〔・ 補助額：補助率 1/2（補助上限：1,000 千円）〕
 - 〔・ 補助件数：10 件〕
- (ウ) オンリーワン企業、ネクスト・オンリーワン企業への共通支援
 - 〔・ 支援内容：企業紹介HPの立ち上げ、企業紹介冊子の発行（日本語・英語）
人材確保に向けた首都圏でのPR支援
民間活力を活用した資金支援 等〕

② 中小企業を支える人材の育成・確保

ア ⑧中小企業を支える中核的技術者の育成 (40,000 千円)

- ・導入先：職業能力開発校
- ・導入機器：ハイブリッド自動車、5軸高性能マシニングセンター

イ ⑧熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材の育成 (43,524 千円)

県立大学が高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業と連携して実施

- (ア) 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援
 - ・熟練工の技のデジタル化、高度な加工精度を有する工作機械の整備
 - ・デジタル化技術の実用化に向けた実証など
- (イ) 熟練工の技を導入した県立大学技術者教育の実施
 - ・県内中小企業インターンシップ (派遣人数 30 人)
- (ウ) 産学連携体制の強化
 - ・技術コーディネーター設置 (1 人)、成果報告会の開催 (1 回)

ウ ひょうご専門人材相談センターによる中小企業の人材確保 (56,000 千円)

- ・設置場所：ひょうご産業活性化センター
- ・事業内容：中小企業の人材戦略策定支援、相談対応、人材ニーズ掘り起こし
民間人材ビジネス事業者への専門人材ニーズの提供

3 兵庫の人・企業の世界化の推進

(1) 次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進

ア ひょうご海外事業展開支援プロジェクト (20,100 千円)

- (ア) ひょうご海外ビジネスセンターの運営 (11,589 千円)
 - ・法務・労務・会計等の専門家やひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所との連携のもと、県内企業の海外展開をワンストップで支援
- (イ) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営 (7か所) (4,286 千円)
 - ・中国 (広州・上海・大連)、ベトナム (ホーチミン)、インド (デリー)、インドネシア (ジャカルタ)、タイ (バンコク)
- (ウ) ひょうご海外事業展開支援セミナーの開催 (295 千円)
- (エ) 新興国ビジネスミッションの派遣 (1,270 千円)
- (オ) 海外事務所における企業支援体制の整備 (1,338 千円)
- (カ) ⑧新市場開拓プロジェクト (1,322 千円)
 - ・対象地域(拠点)：アフリカ東部(パリ事務所)、メキシコ(ワシントン事務所)
 - ・事業内容：海外事務所と連携したセミナーの開催 (2 回)

イ 中小企業海外展開総合支援助成金事業 (14,243 千円)

- ・補助対象経費：F/S (フィジビリティ・スタディ) 調査費
- ・対象企業：県内中小企業 27 社程度
- ・補助額等：補助率 1/2 以内、補助金限度額：1,000 千円

ウ 県内企業海外展開に係る留学生活用事業(8,636千円)

- ・事業内容：大学と企業の情報交換会、外資系企業によるグローバル人材育成セミナー、企業見学会、企業説明会（就職マッチング）の開催

(2) 国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人の誘致

ア 外国・外資系企業ネットワーク構築事業(1,054千円)

(ア) 外資系企業サミットの開催

- 〔・県内外国・外資系企業幹部との施策協議を開催〕

(イ) アラムナイネットワークトップセールス・マッチング事業の開催

- 〔・外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出〕

イ ④外資系企業設立支援の補助(再掲)

4 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

(1) 大消費地に近接する立地を活かした農業(都市近郊農業)の展開

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
施設園芸整備面積	392ha(H25)	477ha	541ha

① 生産性の向上

ア ひょうご施設園芸産地の競争力強化(26,182千円)

- ・事業内容：都市近郊の立地等を活かし、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術による競争力のある施設園芸農業の確立を推進
- ・補助対象：施設園芸産地の面積拡大 3件 パイハウス(3,000㎡以上)
県野菜指定産地の育成 3件 パイハウス(1,000㎡以上)、冷蔵庫等

イ ④ひょうご花き・果樹産地好循環構築(6,200千円)

- ・事業内容：新技術・新品種のモデル導入に要する施設・機械等の整備
生産・流通・小売におけるコールドチェーン確立に向けた施設・機械等の整備
〔冷蔵設備・保冷機械 各1カ所〕
剪定等作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座の実施

② 新品種・技術の導入

ア ④主食米のための新たな品種対策(18,049千円)

- ・事業内容：JAグループ、生産者、実需者が一体となって、本県のオリジナル品種を開発
育種施設・機器整備、食味分析機器整備

イ 酒米増産モデル確立(3,762千円)

- ・事業内容：村米及び直播栽培等低コスト栽培を取り入れた実践農場に取り組むモデル
経営体の設置〔16地区〕
村米制度の拡大(産地と実需者とのマッチング)
山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施

(2) 農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全

① 生産性向上・省力化を図る生産基盤の整備

ア 担い手育成型のほ場整備の実施 (969, 985 千円)

ほ場の大区画化や用排水路の整備など生産性向上を図るほ場整備を実施

② 地域ぐるみでの生産基盤の保全

ア 中山間地域等直接支払制度の充実 (737, 246 千円)

(円/10a)

対象地域	対象農用地	交付単価
1 4法指定地域 ①離島振興法 ②山村振興法 ③特定農山村法 ④過疎地域自立促進特別措置法	1 急傾斜農用地 田：1/20 以上 (※) 畑：15 度以上 (※) 採草放牧地：15 度以上 2 市町長の判断により対象となる農用地 (1)緩傾斜農用地 田：1/100～1/20 畑：8～15 度 採草放牧地：8～15 度 (2)高齢化・耕作放棄率の高い農用地	21, 000 11, 500 1, 000 8, 000 3, 500 300
2 知事特認地域(4法指定地外) ①4法指定地に地理的に隣接 ②中間・山間農業地域 ③既成市街地以外の地域	1 急傾斜農用地 田：1/20 以上 (※) 畑：15 度以上 (※) 採草放牧地：15 度以上	21, 000 11, 500 1, 000

(3) 神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度 (目標)	H31 年度 (目標)
神戸ビーフ供給数	5, 077 頭 (H26)	5, 200 頭	6, 200 頭 6, 600 頭 (H32)

① 地理的表示保護制度に認定された神戸ビーフの増産対策

ア ㊦但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化 (6, 315 千円)

・ 事業内容：交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援
受卵牛の飼養管理、器具機材導入、採卵用雌牛導入
県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給 など

イ ㊦但馬牛繁殖経営安定対策 (36, 144 千円) (再掲)

・ 但馬牛の増頭に取り組む者に対し支援するとともに、繁殖経営支援センターの
県内各地での整備を推進

ウ 神戸ビーフ等の輸出対応施設の整備 (2, 384, 000 千円)

・ 施設概要：対欧米・香港等向けの輸出認定食肉センター (28 年度完成)
・ 整備場所：姫路市東郷町
・ 施設概要：延べ床面積 18, 187 m²、と畜処理能力 牛：200 頭/日
・ 総事業費：65.9 億円

(4) 新たな木材需要の開拓と持続的林业経営を担う高度人材の育成

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
兵庫木材センター生産量	67千m ³ (H25)	67千m ³	67千m ³

① 新たな木材需要の開拓

ア ④技術を活かした県産木材製品開発の推進 (4,811千円)

〔・事業内容：「Tajima TAPOS」等の新技術を活用した県産木材製品の試作、製品化、既存住宅等を活用した製品展示・PR活動等を支援〕

イ 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード（山土場）整備 (3,600千円)

〔・燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援〔8箇所〕〕

② 木材利用促進に向けた融資制度の実施

ア ④兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施（融資枠 60億円）

項目	融資内容
融資対象	・県産木材を50%以上使用した木造住宅の建設等 ・県産木材の内装材を30m ² 以上使用したリフォーム
融資限度額	・500万円～3,200万円（リフォーム～高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用）
利率	・1～25年目 0.9%（フラット35平均金利－1%、固定） ・26～35年目 1.9%（フラット35平均金利、固定） ※H27年度下半期適用利率（半年毎に改定）
返済期間	・25年以内 ・長期優良住宅かつ県産木材使用割合60%以上の場合：35年以内 ・リフォームの場合：10年以内

③ 需要拡大に向けた基盤整備

ア 新ひょうご林内路網 1,000km 整備プランの推進 (1,386,000千円)

〔・事業内容：低コスト原木供給団地の設定（平成33年度までに192団地を設定）林内路網の整備（平成33年度までに1,002km）〕

④ ④森林林業の人材を養成する“兵庫県立森林大学校（仮称）”の開設準備

(45,000千円)（再掲）

(5) 需要に対応できる魅力ある水産業の展開

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
新規養殖導入魚種数	2種（ローカルサーモン、一粒牡蠣）	2種	2種

① 新たな魚種の導入による養殖経営の安定

ア ④ローカルサーモン養殖の振興 (2,215千円)

〔・事業内容：国産サーモンの需要拡大に対応し、養殖技術の確立、新規養殖の育成を支援
・補助率：本県環境に適したサーモン系統評価（種苗生産管理等）補助率 1/2
養殖サーモンの高品質化（飼料成分分析等）〕

② 新技術導入と品質向上の実現

ア ④貝類養殖の新技術普及推進と県産極上アサリ養殖の生産拡大（11,290千円）

- ・貝類養殖に関する新技術の普及促進を図るとともに、アサリ種苗を大量に供給できる体制を整備
- ・選抜育種による良形質種苗生産、養殖用大型種苗量産体制確立

イ ノリ品種の特性把握と品質向上の推進（2,090千円）

- ・事業内容：漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行い、兵庫ノリの品質向上を図る取組を支援
- ・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
- ・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
- ・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

ウ ⑤沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（20,000千円）（再掲）

(6) ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への魅力発信

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28年度 (目標)	H31年度 (目標)
海外市場開拓数	98国・地域 (H26年度)	130国・地域	200国・地域

① 世界で高評価を受けた主要品目の輸出促進

ア 「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」流通拡大対策事業（3,103千円）

- ・但馬牛の特長をPRし、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進
- ・海外・国内プロモーションの実施〔ニューヨーク、マレーシア、首都圏予定〕
- ・美味しさ成分の測定、研修会の実施〔測定装置の導入1台〕

イ ⑥世界最大のワインイベント IWC「SAKE 部門」兵庫開催（35,817千円）

世界最大のワインイベントである IWC が持つ発信力等を最大限活用し、国内外における日本酒の新たな需要を創出するとともに、輸出拡大を促進
〔開催日：28年5月、開催場所：神戸市内ほか〕

ウ ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業（3,500千円）

- ・事業内容：「日本酒」輸出促進プロモーション活動（シンガポールで開催される日本食の総合見本市で実施）
- ・支援先：酒造組合

エ ⑦ひょうごの「農」「食」輸出拡大（14,290千円）

- ・事業内容：需要の拡大が期待できる新興国等（EU、中東、東南アジア）をターゲットとしたプロモーションを実施
- ・世界最大級食品展示商談会「SIAL（シアル）」への出展、県総合PRブースの設置等
- ・中東最大の食品関連展示商談会「Gulfood（ガルフト）」への出展、県総合PRブースの設置等
- ・シンガポールを拠点とした東南アジアの市場調査の実施

オ ㊦中国（香港）輸出トライアル事業（1,496千円）

〔・香港フードエキスポへの出展、現地業者との商談会の開催〕

② マーケット・ブランド戦略の推進

ア 県認証食品の流通・販売強化（4,242千円）

〔・事業内容：流通拡大：実需者・生産者のマッチング商談会の開催、食品スーパー等での認証食品コーナー設置
需要拡大：認証食品に係る生産・加工・流通・販売・消費促進活動の支援〕

イ ㊦「農」イノベーションひょうご推進事業（13,210千円）

〔・農林漁業者と研究機関・事業所が共同で行う新技術・新商品の開発を支援
・事業内容：産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援
（先導的研究枠）補助単価 1,000千円、件数：5件
（実用化研究枠）補助単価 3,000千円、件数：2件
プロジェクトが抱える個別の課題に応じて専門家を派遣
（ビジネスプラン化目標数 10プロジェクト）〕

ウ ㊦ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク事業（600千円）

〔・商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築〕

5 地域や産業を支える人材力の充実

(1) 次代を担う人材の育成

① キャリア教育の推進

ア 「ひょうご匠の技」探求事業（4,152千円）

〔・事業内容：高校生のものづくり技術・技能の向上につながる高度な資格取得や技能コンテストでの上位入賞に向け、高度熟練技能者による実技指導を実施
・対象校：工業科を設置するすべての県立全日制高等学校（12校）
・招聘日数：年間23日〕

イ 「ひょうごの達人」招聘事業（7,441千円）

〔・事業内容：生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援する各分野の専門家による計画的・実践的な指導を実施
・対象校：職業学科（農業、商業、水産、家庭）を設置する県立高等学校（22校）
・実習内容：造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士（水産）、懐石料理等の調理技術（家庭）等
・招聘日数：年間22日〕

ウ 拠点農業高校による農業技術・技能習得事業（56,440千円）

〔・事業内容：県内農業高校の拠点校において、先端技術機器を用いた実習を通じて、将来の農業経営者や技術者を育成〕

拠点校	県立農業高校 (加古川市)	県立播磨農業高校 (加西市)	県立但馬農業高校 (養父市)
養成内容	バイオテクノロジー 技術者の育成	畜産経営者・技術者 の育成(乳牛)	畜産経営者・技術者 の育成(肉牛)
整備内容	インキュベーター、 微生物迅速検査装置等	搾乳システム、自動 給餌器 等	自動給餌器 等

② ものづくり・建設人材の育成・確保

ア ものづくり大学校におけるものづくり体験館・体験講座の実施（70,037千円）

区分	ものづくり体験学習	ものづくり体験講座
実施内容	熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導を実施	親子工作教室などのものづくり講座
対象者	中学生（約15,000人）	小中学生、親子連れ等
実施回数	110校	100回

イ 建設業若年者入職促進・人材育成事業（11,980千円）

(ア) 定時制高校生等入職促進

- ・定時制高校生等を期間雇用し働きながら資格を取得するための講習・訓練を実施

(イ) 若年技術者等資格取得支援講習会

- ・県内工業高校生を対象に建設業への入職促進につながる資格取得支援講習会を開催

(ウ) 女性活躍シンポジウムの開催

- ・先進事例紹介、パネルディスカッション等により女性活用に向けた気運を醸成

(エ) 小中学生向け建設業体験会

- ・小型建設機械等を使用した体験イベントを開催

基本目標6 健康長寿社会をつくる

【主な総括KPI】

総括 KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
健康寿命	男 78.47 歳 女 83.19 歳 (H21~23 年度平均)	目標達成に向け 着実に推進	1 歳以上延伸 (H29)
65 歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	18.8% (H26 年度)	19.7%	20.9%

1 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

(1) 健康寿命をのばす健康づくり対策の推進

① 生活習慣病予防の推進

ア ㊦ひょうごの健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業 (3,767 千円)

- ・ 本県の健康課題の分析による市町別の健康リスクの「見える化」
- ・ 健康寿命の延伸や地域格差の縮小への取組の促進
- ・ 減塩に関する実態調査の実施

イ 働き盛り世代の健康づくりへの支援 (76,521 千円)

(ア) ㊦企業との協働による健康づくりステップアップ事業

- ・ 健康づくりアワードの実施、優良取組事例集の作成・周知
- ・ 健康教室等の健康づくり活動の助成 (上限 100 千円、70 事業)

(イ) 勤労者健康づくり運動施設等の整備に対する助成

- ・ 補助対象：健康づくりチャレンジ企業など
- ・ 補助経費：運動施設の整備、備品購入費、運動教室実施費
- ・ 補助金額：対象経費の 1/2 相当の定額 (100 千円～2,500 千円まで 12 段階)

ウ 健康体操の普及促進 (1,670 千円)

〔健康づくりのための運動習慣の定着とロコモ予防対策を推進〕

② 歯と口腔の健康づくりの推進 (11,588 千円)

- ・ 8020 運動の推進、要介護者に対する口腔マネジメントの指導など

③ 受動喫煙対策の推進 (6,791 千円)

- ・ 大学と連携した若年世代への禁煙啓発キャンペーン
- ・ 受動喫煙にかかる相談支援と啓発

④ こころの健康づくりの推進

ア 中小企業のメンタルヘルス対策支援事業 (56,000 千円)

- ・ 対象企業：健康づくりチャレンジ企業のうち中小企業
- ・ 支援内容：民間専門機関の産業カウンセラーの派遣

⑤ がん対策の推進

ア ㊦胃がん検診の基盤整備と受診促進 (1,983 千円)

〔胃がん検診における内視鏡検査医療従事者向け研修の実施〕

イ ④地域肝炎対策支援体制の構築 (1,242 千円)

〔地域研修会・相談会 (3 地域各 1 回)、肝炎治療コーディネーター研修会 (2 回) の開催、街頭啓発キャンペーンの実施〕

ウ ④がん患者等の相談支援体制の充実強化 (428 千円)

エ 企業における女性特有のがん検診受診促進事業 (24,015 千円)

〔・対象者：健康づくりチャレンジ企業のうち中小企業の従業員、被扶養者
・助成内容：女性特有のがんにかかる検診受診費用の一部〕

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度(目標)	H31 年度(目標)
健康づくりチャレンジ企業登録数	418 社(H26)	900 社	1,000 社
がん検診受診率	胃がん 34.9% (H25) 子宮頸がん 39.3% (H25) 乳がん 38.0% (H25)	50%達成に 向けて取り組む	50% (H29) (胃がんは 当面 40%)

(2) 地域医療対策の推進

① 医療従事者の確保

ア へき地等勤務医師の養成・派遣 (527,886 千円)

〔・対象大学：自治医科大学、神戸大学、兵庫医科大学等 5 大学
・支援内容：就学資金の貸与
・貸付条件：卒後 9 年間、県が指定する医療機関で勤務すること
・養成数 118 人 (うち 1 年生 22 人)
・派遣数 21 人〕

イ 大学医学部への特別講座の設置 (180,000 千円)

〔・寄附講座大学：神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学〕

② 県立病院の整備

ア 県立こども病院の移転整備 (298,110 千円)

〔・病床数 290 床 (小児専門医療 188 床、小児救急医療センター 19 床、
総合周産期母子医療センター 83 床)
・供用開始 平成 28 年 5 月〕

イ 小児に重点を置いた新粒子線治療施設の整備 (4,459,261 千円)

〔移転整備中のこども病院の隣接地に新たな施設を整備 (供用開始：平成 29 年度)〕

ウ 県立柏原病院、柏原赤十字病院の統合再編 (500,636 千円)

〔・病床数 320 床 (急性期 199 床、回復期リハビリテーション病床 47 床、
地域包括ケア病床 50 床、緩和ケア病床 20 床、感染症 4 床)
・供用開始 平成 30 年度 (予定)〕

- エ 県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編（10,000 千円）
〔統合再編基本計画の策定〕
- オ 県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討会の設置（1,000 千円）
〔外部有識者、地域医療関係者、地域住民代表等からなる検討会の設置〕

2 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

(1) 高齢者が安心して住める生活環境の整備

① 在宅生活の支援

ア ㊦地域包括支援推進事業の推進（25,572 千円）

- ・地域総合支援センター（地域包括支援センター）の活動支援
- ・リハビリ専門職の研修・派遣調整、生活支援コーディネーター養成研修
- ・市町研修会の開催など在宅医療・介護連携の推進

イ ㊦地域サポート型施設（特養等）事業の推進（26,104 千円）

- ・支援内容：生活援助員(LSA)の配置し、高齢者の24時間体制での見守りを行う特別養護老人ホーム等の取組を支援
- ・設備助成：10か所（H27 7か所）、1,000 千円
- ・賃金助成：1年目1,000 千円（10か所）、2年目600 千円（6か所）、3年目 300 千円（4か所）

ウ サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業（85,500 千円）

- ・支援内容：特定施設入居者生活介護の指定を受けるための整備
- ・補助基準額等：補助率1/2、190 千円/m²（補助上限180 m²）、5事業所

エ ㊦空き家を活用したグループハウス設置モデル事業（10,500 千円）

- ・支援内容：要介護度2以下の単身高齢者向けのグループハウスの整備
- ・補助基準額：入居者（5～9人）×1人当たり補助単価（1,000 千円）×3/4

オ ㊦定期巡回・随時対応サービス充実支援（58,840 千円）

- ・支援内容：在宅の要介護者に対する24時間、定期の巡回及び随時訪問の取組
- ・支援内容：介護報酬の単価差、機器整備費、㊦オペレーター配置費

② 介護施設の整備

ア ㊦地域介護拠点の整備（4,571,160 千円）

- ・補助対象：特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型サービス、看護小規模多機能型居宅介護、認知症デイサービス、介護予防拠点等
- ・予定箇所数：122 施設

イ ㊦特養待機者早期解消対策事業（63,000 千円）

- ・事業内容：今後必要となる7,000床の整備促進のため、県単独で整備費に補助

区 分		1床当たり補助単価
ユニット型整備費	ユニット型	3,060 千円（H27 2,700 千円）
	併設ショート	1,530 千円（H27 1,350 千円）
多床室整備	定員の50%以内	1,836 千円

ウ 高齢者福祉施設等の開設準備 (1,547,421 千円)

- ・補助対象：特別養護老人ホーム等の開設前に必要な設備、備品等
- ・予定箇所数：116 施設

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度(目標)	H31 年度(目標)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	18 か所 (H26 年度)	49 か所	105 か所 (H32 年度)
特定施設入居者生活介護指定サ高住戸数	580 戸 (H26 年度)	948 戸	1,840 戸 (H32 年度)
特別養護老人ホームの整備数、 在宅サービス確保量	特養 23,405 床 在宅 440 人分 (H26 まで累計)	特養 1,201 床増 在宅 575 人分増	特養 29,853 床 在宅 3,779 人分 (H32 年度)

(2) 認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくりの推進

① 認知症の予防・早期発見の推進 (15,787 千円)

ア 認知症の早期発見、早期対応研修

〔認知症チェックシートの活用等にかかる早期介入支援実務者研修を実施 (2 回)〕

イ ㊦認知症予防教室の開催

〔特別養護老人ホーム等で認知症予防体操等を取り入れた予防教室実施
(100 回、H27 年度 50 回)〕

ウ ㊦認知症予防活動推進リーダー研修

〔新しい認知症予防体操の地域での普及リーダー養成研修を実施 (6 回)〕

エ 認知症コールセンターの運営

② 認知症医療体制の確保 (58,884 千円)

ア 認知症疾患医療センターの運営 (25,340 千円)

- ・機能：専門医療相談、鑑別診断と初期対応等
- ・設置箇所：9ヶ所 (神戸市は別途設置 2 か所)

イ ㊦認知症地域医療連携体制強化事業 (33,544 千円)

- ・認知症疾患医療センターと認知症対応医療機関の連携体制構築
(研修会、事例検討会の開催など)
- ・医療・福祉関係者、県民等を対象としたフォーラムの開催

■認知症対応医療機関数 (平成 27 年 12 月末現在)

(単位：箇所)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	合計
I 群：身近な医療機関	250	218	144	82	68	107	87	61	28	64	1,109
II 群：専門医療機関	16	9	5	5	4	4	2	2	1	2	50
合計	266	227	149	87	72	111	89	63	29	66	1,159

③ 認知症地域連携体制の強化 (6,855 千円)

ア 認知症相談センターの機能向上

[認知症地域支援推進員の養成・研修の実施]

イ ④店舗等の認知症対応力向上推進事業

[金融機関やコンビニ・スーパー等における社員・店員への認知症サポーター養成講座の開催等を支援]

(3) 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援

① 生きがいごとサポートセンター事業 (再掲) (37,869 千円)

② シニア起業家への支援 (再掲) (20,000 千円)

③ ④地域祖父母育成モデル事業 (再掲) (6,360 千円)

④ いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営 (77,607 千円)

ア いなみ野学園 (加古川市) (25,523 千円)

・4年制大学講座

区 分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

・大学院講座 (2年制) 学年定員 50人

イ 阪神シニアカレッジ (51,537 千円)

・4年制大学講座

学 科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人
開設場所	宝塚ソリオ2学習室他	県立西宮香風高等学校	尼崎市中小企業センター	—

・ひと・まち創造講座 (2年制) 学年定員 30人

⑤ 阪神シニアカレッジの学習室の集約

・集約場所: 宝塚市役所隣 (宝塚健康福祉事務所の移転建替にあわせて集約)

・運営開始: 平成30年度 (予定)

⑥ ふるさとひょうご創生塾の開設 (7,229 千円)

[地域づくり活動のリーダー育成のための講座を開設 (定員30人×2年間)]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H28(目標)	H31(目標)
高齢者(65~74歳)の有業率	28.3%(H24年)	毎年比0.3ポイント増を目指す	30%(H29年)

(4) ユニバーサル社会づくりの推進

① ユニバーサル社会づくり推進地区の整備 (12,367 千円)

[・ユニバーサル社会づくりを推進する協議会活動や地区内の施設整備等を支援]

② 公共交通バリアフリー化の促進 (60,019 千円)

ア 鉄道駅舎エレベーター等設置補助 (35,166 千円)

- ・対象事業：平均乗降客数 3 千人／日以上駅のバリアフリー化
- ・実施駅：JR 塚口駅、阪急花隈駅、山電江井ヶ島駅

イ ノンステップバス等購入補助 (24,853 千円)

[導入予定 38 台]

③ 人生 80 年いきいき住宅改造助成の実施 (359,000 千円)

- ・高齢者・障害者に配慮した既存住宅のバリアフリー改造を支援 (件数 2,700 件)、平成 28 年度から耐震診断を義務付け

④ 障害者スポーツの推進 (34,283 千円)

- ・リオパラリンピック記念イベントの開催、2020 年東京パラリンピックに向けた出場選手発掘のための競技会等を開催
- ・特別支援学校等の体育施設開放のために必要なバリアフリー設備を整備するなど、地域における障害者スポーツの拠点づくり

(5) 障害者の就業、社会参加の推進

① 障害者雇用拡大支援事業 (9,546 千円)

[企業に対して、障害者の雇用に係る相談支援等を実施]

② 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業 (25,521 千円)

- ・支援内容：障害者の雇用に特別の配慮をした特例子会社、事業協同組合の設立及び事業拡大・事業改善 (特例子会社設立数：18 社 (H26 年度末))
- ・補助率等：特例子会社の設立 1/2、事業協同組合の設立 2/3、上限 5,000 千円
特例子会社、事業協同組合の事業拡大等 1/2、上限 1,000 千円

③ 障害者しごと支援員の設置 (14,848 千円)

- 障害者しごと開拓員：事業所が受注する業務の開拓等
- 技術向上指導員：企業的経営手法の導入、作業スキルアップに係る研修、指導等

④ インターネットを活用した授産商品の販売拡大事業 (10,472 千円)

- インターネット販売サイトで販売する商品の企画開発、販売力強化に必要な設備の整備経費を補助 (販売目標 8,500 千円 (H26 年度 6,985 千円))

KPI	目標設定の 起点(実績)	H28(目標)	H31(目標)
障害者雇用率 (法定雇用率)	1.9% (H26 年度)	2.0%	2.0%
障害者福祉サービス事業所を利用する 障害者の平均月額工賃	13,020 円 (H25 年度)	16,000 円	17,500 円

基本目標 7：住みたい地域をつくる

【主な総括 KPI】

総括 KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合	過去最高 65.6%	65.0%	70%を上回る

【主な事業】

1 安心して豊かな暮らしの質の向上

(1) 高度で多彩な兵庫の教育の充実

① ひょうごの学校のさらなる学力の向上、特色化の推進

ア 小中学校の学力向上

(ア) ㊦ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施(3,653千円)

- ・授業改善のための取組（教員向け研修、授業改善校による研究[18校]）
- ・学力向上実践推進委員会の設置、シンポジウムの開催

(イ) 「新学習システム」及び「兵庫型教科担任制」の推進

〔小中学校における35人学級編成や少人数学習集団を編成〕

(ウ) ㊦ひょうごがんばりタイムの展開～放課後における補充学習等の推進～(65,400千円)

- ・内容：放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施
- ・実施校数 300校（H27：230校）

(エ) ㊦学習支援ツール活用モデル事業（7,500千円）

- ・支援対象：WEB上の学習支援ツールを導入する市町
- ・補助率等：1/2 補助限度額1校あたり75千円
- ・実施校数：100校

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H30 (目標)
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中)	小・中学校計8科目中、全国平均を上回る科目2科目、同等の科目4科目、下回る科目2科目(H26年度)	全教科について 全国平均以上	全教科について 全国平均以上

イ 高校教育の特色化

(ア) ㊦阪神地区高等学校に介護福祉士養成課程(福祉科)設置（63,130千円）

- ・設置校：武庫荘総合高校
- ・定員等：120名（1学年40名）、全県学区、平成30年度開設

(イ) 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～（74,250千円）

- ・内 容：学校ごとの魅力・特色を生かした重点テーマに基づく取組を支援
- ・対象校：全県立高等学校

・指定類型：

区 分	内 容	校数
教育課程研究指定校		109校
理数	大学や SPring-8 等の研究機関の設備・機器を活用した探究活動 等	(25校)
外国語	留学や海外での就職を視野に入れた英語教育及び国際理解教育の推進 等	(19校)
人文社会	企業や大学・研究機関等の現場におけるプロジェクトや研究の活用 等	(30校)
技能・技術	大学教授や専門家による検定合格者数・資格取得者数向上を目指した指導 等	(35校)
海外との国際交流研究指定校	海外留学生との交流を通じた文化や価値観等を学ぶ異文化教育の充実 等	10校
芸術文化推進指定校	著名な演出家等による指導や講演会及び座談会の開催 等	14校
特色ある特別活動等推進指定校	スポーツ系や看護・福祉系の類型における専門家による実技指導や講演会 等	14校
合 計		147校

(ウ) 県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進 (724, 112 千円)

(a) 外国人による英語指導の充実を図る外国語指導助手(ALT)の配置

〔・配置校：全県立高等学校等、配置人数 132 人配置〕

(b) 海外派遣プログラムへ参加する生徒に対する留学支援金の給付

〔・対 象：県内所在の高校に在籍する生徒
 ・給付額：長期（原則1年間）：30 万円/人
 短期(原則2週間以上1年未満)15 万円/人
 ・人 数：長期15 人 短期145 人〕

(c) ㊦スーパーグローバルハイスクールの展開

〔・語学力とともに先進的な人文科学・社会科学分野の教育に取組みグローバルリーダーを養成（指定校：5校 期間：5年間）〕

(d) ひょうごグローバル・リーダー育成事業

〔・内容等：外国人外国語指導助手との活動・宿泊生活など通じて「生きた英語」を習得。学習活動中は全て英語、ディベートの実施等
 ・対象等：県立高校2年生50人
 ・実施時期：夏季休業中3泊4日及び春季休業中2泊3日〕

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒	76.7%(H27年度)	78.0%	80.0%(H30)

ウ 県立大学の特色化

- (ア) 大学院「地域資源マネジメント研究科」博士後期課程の設置(501千円)
 ・開設：平成28年4月
 ・学問分野：地域資源の発掘・保全・活用 等
- (イ) 大学院「減災復興政策研究科（仮称）」の開設準備(49,845千円)
 ・開設：平成29年4月（H28.3認可申請予定）
 ・学問分野：減災復興ガバナンス、危機管理・組織マネジメント 等
- (ウ) 地（知）の拠点整備事業（COC事業）の推進
 ・事業名：ひょうご・地（知）の拠点の五国豊穰イニシアティブ
 ・内容：県内大学が地元自治体（県及び11市町）と連携して、地域課題の課題解決に取り組む6つのプロジェクトを展開するとともに、これらプロジェクトフィールドを活用した地域志向型教育プログラムを導入
- (エ) 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の推進
 ・事業名：地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム（申請大学：神戸大学（県及び県立大等が事業協働機関として参画））
 ・内容：地方創生に向け学卒者の地元定着等を促進するため、大学が自治体や企業等との連携のもと、地域志向型の新たな教育プログラムを開発し、多様な地域課題に応える実践力を備えた人材を育成
- (オ) ⑧大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（6,004千円）
 （再掲）

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
県立大学の知見を活かす地域連携事業の実施件数	75件(H26年度)	87件	100件(H30)

② 我が国をリードする体験教育の展開

ア 小学生の体験教育

- (ア) 環境体験事業の実施（91,293千円）
 ・内容：命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、「生きる力」の育成を図るため、栽培・飼育等地域の自然と触れ合う体験型環境学習を実施
 ・対象等：全公立小学校3年生、実施回数年3回以上
- (イ) 自然学校の実施（391,700千円）
 ・内容：豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施
 ・対象等：全公立小学校5年生、実施日数4泊5日以上
- (ウ) 私立学校体験活動の実施（小学校環境体験活動事業）（556千円）
 ・内容等：小学校3（4）年生による体験型環境学習を実施する私立小学校を支援
 ・補助予定：8校

イ 中学生の体験教育

(ア) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (190,222千円)

- ・内容等：地域や自然の中で、主体性を尊重した体験活動を通じて「生きる力」を育成するため、地域社会の中で1週間様々な社会体験活動を実施
- ・対象等：全公立中学校2年生等 期間：6月又は11月を中心とする1週間

(イ) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施 (129,510千円)

- ・内容等：県立芸術文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施
- ・対象等：全公立中学校1年生(私立・国立中学生も参加可能)、年間40回実施

(ウ) 私立学校体験活動の実施(中学校社会体験活動推進事業) (1,470千円)

- ・内容等：中学校2(3)年生による勤労生産活動、勤労体験活動(トライやる・ウィーク)を実施する私立中学校を支援(補助予定：21校)

ウ 高校生等の体験教育

(ア) ⑥ふるさと貢献活動の実施 (31,260千円)

(a) 高校生ふるさと貢献活動事業

- ・内容等：地域行事への参加やふるさとの課題解決に向けた活動への参画等により、生徒の意識の深化を推進[対象：全県立高等学校等]

(b) ⑦伝統文化の学びの充実事業

- ・内容等：小中学校での地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置付けた学習を充実し地域指導者との連携を推進[モデル校：12校]

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H30 (目標)
今住んでいる地域の行事に参加している割合《小学校・中学校》	[小]県:65.0%、 国:68.0%(H26)	全国平均以上	全国平均以上
	[中]県:44.0% 国:43.5%(H26)		
高校生ふるさと貢献活動事業への参加割合《高等学校》	93.9%	100%	100%

(2) 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興

① 県立施設における芸術文化活動の展開

ア 県立芸術文化センター (2,419,983千円)

- ・プロデュースオペラ等創造・公演事業、新国立劇場との連携公演の実施
- ・芸術文化センターの機能充実(音響・照明機器の更新、バリアフリー化等)

イ 尼崎青少年創造劇場(ピッコロシアター)

- ・⑧ピッコロ劇団アウトリーチ事業(3,450千円)
県内市町ホール公演
但馬・西播磨・淡路地域など生の演劇に触れる機会が少ない地域の市町ホールを活用し、ピッコロ劇団による公演を実施(2公演) ほか

ウ 県立美術館 (235,837千円)

- ・特別展および県美プレミアム展等の実施

- エ 横尾忠則現代美術館の企画展の実施 (24,000 千円)
〔・横尾作品を幅広く紹介する展覧会を実施〕
- オ 兵庫陶芸美術館 (85,000 千円)
〔・陶芸をテーマとした展覧会を実施〕
- カ 考古博物館・歴史博物館 (54,800 千円)
〔・特別展・企画展の実施〕
- キ 考古博物館分館の開館準備 (29,329 千円)
〔・古代中国鏡展示施設の開館(H29.4 予定)に伴う紹介イベント等の開催〕

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合	40.7%(H26 年度)	42.0%	48.0%

② 芸術文化団体等による芸術文化活動への支援

- ア ④ひょうごの芸術文化の育成・支援(122,130 千円)
〔・内容：県内の芸術文化活動を活性化するため、芸術文化団体、若手芸術家等の活動を支援
・取組：ふるさと芸術文化発信サポート事業、こども伝統文化わくわく体験教室ほか〕

(3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ 2021 等を見据えたスポーツの振興

① 競技選手の強化

- ア ④第 2 期兵庫県競技力向上事業～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～(180,982 千円)
〔・内容等：トップアスリート層の拡大、次世代を担うジュニア選手の発掘・育成、指導者の資質向上(選手強化事業・選手育成事業)〕
- イ「未来のスーパーアスリート」支援事業(45,500 千円)
〔・内容等：競技団体の提案型による選手発掘からトップアスリート育成に対し補助
・取組：〔能力強化〕海外トップチーム等指導者招聘等によるスーパーアスリート養成
〔能力発掘・育成〕潜在的運動能力を有する人材を競技人口が少ない競技に転向させ、新たな可能性を発掘〕

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化	398 人(H26 年度)	500 人	560 人

② 障害者スポーツの振興

- ア 障害者スポーツ推進プロジェクト(34,283 千円)
〔・東京パラリンピックに向けて本県代表選手の発掘、パラリンピックへの理解促進
・地域における障害者スポーツの拠点整備〕

③ 生涯スポーツの振興

ア 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催準備 (14,000 千円)

イ 日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会の開催準備 (7,094 千円)

ウ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致 (2,242 千円)

エ 第 6 回神戸マラソンの開催 (67,800 千円)

オ 「体力アップひょうご」サポート事業 (5,828 千円)

- ・内容：専門家の派遣等による小学校教員への体育指導法の普及を通じ、児童生徒の体力アップ、自主的な運動習慣の定着を図る。
- ・取組：体力アップサポート専門家会議の実施、体力アップサポーターの派遣
(公立小学校 70 校 (H27: 50 校) に 70 名のサポーターを派遣)

(4) 体感治安の向上

① 安全まちづくり

ア ㊦地域安全まちづくりの推進 (3,415 千円)

- ・地域安全まちづくりのリーダー役として地域安全まちづくり推進員を設置
[委嘱人数：2,241 人 (H27.12 時点)]
- ・大学との地域安全まちづくり推進協定の締結、地域安全マップの作成支援等

イ 地域で守る！子どもの安全安心確保事業 (5,759 千円)

- ・地域での見守り活動のリーダー役として子どもの安全・安心確保のリーダーを養成
- ・不審者対応訓練等を行う防犯グループ等に対して助成
[対象事業：不審者対応訓練・研修会と「110 番の家・店・車」の旗等の作成等
補助上限額：5 万円、3 万円 対象数：100 か所]

ウ ひょうご地域安全 SOS キャッチ事業 (7,176 千円)

- ・身近な異変を匿名でも通報できる「ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談」の実施
[開設時間：9:00～16:00(土日祝、年末年始除く) 電話番号 078-341-1324(いぎツーホー)]

エ ㊦防犯カメラの設置補助事業 (40,000 千円)

- ・補助台数：500 件 (平成 27 年度：400 件)
- ・補助金額：80 千円/箇所 (定額)

オ ㊦「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進 (9,588 千円)

- ・高校生への自転車教育の実施、自転車保険加入状況の把握と啓発等

カ 客引き行為等の防止による環境浄化の推進 (15,350 千円)

- ・違反者への指導等を行う客引き行為等防止指導員の設置

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
体感治安(住んでいる地域は、治安がよく、安心して暮らせると思う人の割合)	78.2% (H27 年度)	79.6%を上回る	82.4%を上回る

② 警察活動の充実強化

- ア ㊦三木警察署の移転新築(81,521千円)
- イ 尼崎東警察署の移転新築(1,930,120千円)
- ウ 緊急自動車総合訓練センター(仮称)の整備(571,608千円) ほか

(5) 快適なまちなみ空間の形成

① 住民団体等への緑化活動の支援

- ア ㊦県民まちなみ緑化の推進(640,000千円)(県民緑基金)

- ・内容：県民緑税を活用して、住民団体等が実施する植樹や芝生化等の緑化活動を支援
- ・対象地域：市街化区域及び緑条例のまちなみの区域等（校庭の芝生化は全県、大規模都心緑化は人口集中地区内の駅周辺が対象）
- ・対象経費：資材費、自主施工が困難な施工費、㊦初期施設費用加算（校庭の芝生化の場合）
- ・補助金額：750千円～25,000千円（整備内容、実施主体で異なる）

(6) 多文化共生社会の実現

① 外国人生徒の学習環境の充実

- ア ㊦外国人児童生徒支援のための学習支援(16,637千円)

- (ア) 高等学校特別入学モデル校事業（入学者選抜特別枠の創設）(11,955千円)

- ・内容：日本語運用能力、適応力等に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、モデル校を指定し研究を実施
- ・対象校：モデル校県立高等学校3校（平成28～30年度）
- ・取組：日本語指導、取出授業等（入学後1年間）

- (イ) 日本語指導支援推進校事業(4,682千円)

- ・内容：日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取出授業による指導を実施
- ・対象市町：3市（姫路市、芦屋市、三木市）
- ・取組：日本語指導支援員の派遣、支援推進校連絡協議会の設置等

- イ 私費外国人留学生への奨学金の支給(24,000千円)

- ・支給金額：月30千円（年360千円）
- ・支給人員：200人

② 外国人県民の安全安心の確保

- ア 医療通訳派遣制度事業(2,000千円)

- ・内容：一定レベル以上の知識を持った医療通訳を派遣する制度の確立をめざし、医療機関への普及啓発、医療従事者、医療通訳者へ研修等を実施する。
- ・取組：医療通訳事業コーディネーター業務の活動支援、医療通訳研修会の開催

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合	18.5% (H25年：過去最高)	20%を上回る	20%を上回る

2 豊かな環境の保全と創造

(1) 自然再生の推進

① 里山・里海の再生

ア 「新ひょうごの森づくり」の推進 (93,712 千円)

- ・ 事業内容：間伐が必要なスギ・ヒノキ等の人工林や荒廃した里山林等について、公的関与による森林管理や森づくり活動を推進
- ・ 取組：間伐 6,200ha、作業道 70km、広葉樹林化 20ha、里山林の再生 20ha

イ ㊦地域団体等による藻場・干潟再生創出支援事業 (2,700 千円)

- ・ 助成対象：新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動を行う地域団体
- ・ 助成内容：藻場・干潟の再生・創出と調査活動

② 野生鳥獣の頭数管理

ア ㊦シカ捕獲総合対策の実施 (256,971 千円)

事業名	概要	実施期間	捕獲目標
シカ有害捕獲促進支援事業	シカの分布拡大防止等のための一斉捕獲を広域的に実施	4/1～11/14 3/16～3/31	6,000頭 (5,000頭)
シカ有害捕獲専任班支援事業	狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された狩猟班による効率的な捕獲活動を支援	狩猟期間は鳥獣保護区のみ可能	3,000頭 (3,000頭)
狩猟期シカ捕獲拡大事業	狩猟期間に行うシカ捕獲に対し捕獲頭数に応じた報償金を支給	11/15～3/15 (狩猟期間)	25,000頭 (20,000頭)
市町による有害鳥獣捕獲	農林業被害の防止に向けた市町による捕獲	通年	11,000頭 (7,000頭)
ストップ・ザ・獣害	捕獲指導員等による集落指導の強化及び防護柵設置の技術指導等	通年	
合 計			45,000頭 (35,000頭)

※ () 書きは平成 27 年度

③ 低炭素な地域づくり

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 (目標)	H31 (目標)
2020 年度に温室効果ガス排出量 (2005 年度比)	3.3%削減 (H24 年度)	4.5%減	5.6%減

ア ㊦「パリ協定」による対策強化 (5,730 千円)

- 本県における 2030 年度に向けた削減目標に係る調査・普及啓発を実施
- (ア) 第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画に係る削減目標推計調査
 - (イ) 「ひょうごスマートライフマイスター」の認定
 - ・対象者：地域の家電販売店員（目標 900 人、平成 28 年度 150 人）
 - ・業務：県民に省エネ情報を提供
 - (ウ) 家庭で実施できる省エネ等の取組について啓発用動画を作成
 - (エ) 民生(業務)部門に特化した省エネ対策情報を提供するセミナーを実施
〔対象者 400 名、実施箇所 2 か所（神戸、姫路）〕

イ 低公害車導入補助事業 (8,785 千円)

- ・補助額：通常車両価格との差額の 1/2（上限 1,000 千円）
- ・対象者：法人・個人事業者（白ナンバー）に補助する市町
- ・対象車種：ハイブリッド（バス・トラック）、電気、燃料電池

ウ 再生可能エネルギーの導入拡大

- (ア) 再生可能エネルギー相談支援センターの運営 (3,003 千円) (再掲)
- (イ) 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,771,387 千円) (再掲)
- (ウ) 環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (427,550 千円) (再掲)
- (エ) 再生可能エネルギー等導入推進基金の活用 (114,310 千円) (再掲)
- (オ) エネルギー自立のむらづくり支援事業 (25,393 千円) (再掲)
- (カ) 住民協働による小水力発電“復活”プロジェクト推進事業 (6,617 千円) (再掲)

基本目標 8 : まちの賑わいを創出する

【主な総括 KPI】

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度 (目標)	H31 年度 (目標)
住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	53.2% (H27 年)	54%	60%を上回る
郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数	5 団地 (H26 年度)	9 団地	15 団地
景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数 (累計)	99 件 (H22～26 年度累計)	139 件	199 件
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	54.6% (H26 年)	56.8%	60%
地域資源を活かした観光交流拠点型公園の年間来園者数	606 万人 (H22～ H26 年平均)	612 万人	636 万人
中古住宅の専門家診断 (インスペクション) を活用した中古住宅の流通件数	—	200 件	5 年間で 500 件

【主な事業】

1 活力あるまちづくり

(1) 都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進

① 三宮駅周辺の再整備の推進

ア 神戸市と連携した特定都市再生緊急整備地域の指定等の取組の実施

② 既成市街地の健全なまちづくり

ア 市街地再開発事業の推進 (2,099,789 千円)

③ 商店街の活性化及びまちの再生

ア まちなか再生協議会等の運営支援 (10,500 千円) (再掲)

イ 小規模再開発の支援 (15,550 千円) (再掲)

ウ 商店街シンボル建築物の再生支援 (1,000 千円) (再掲)

④ 自転車を活用したまちづくり

ア ⑩ひょうご自転車まちづくりの推進 (3,663 千円)

- ・モデル地区指定プログラムの策定、モデル地区候補地詳細調査、実施計画の策定
- ・モデル地区において行政関係者、県民等を対象としたシンポジウム等を開催

(2) ニュータウンの再生

① オールドニュータウンの再生

ア ⑪郊外型住宅団地再生先導的支援事業 (27,592 千円)

- ・対象地域：政令市及び中核市を除く区域で、人口減少や高齢化が進む団地 (原則)
- (ア) 普及啓発及び再生計画策定等への支援 (6,472 千円)
 - ・「(仮称)郊外型住宅団地再生ガイドライン」の普及啓発
 - ・コーディネーター派遣事業 (派遣人数 2 人/地区)

- ・再生計画策定等支援事業
- (イ) ㊦転入者住宅改修工事利子補給事業(2,600千円)
 - ・対象者：団地内の既存住宅を取得し転入する者
 - ・対象工事：耐震性がある住宅において実施する改修工事
 - ・利子補給率：1%（最大100千円）
- (ウ) ㊦子育て向け賃貸住宅供給支援事業（9,020千円）
 - ・対象者：事業者等
 - ・対象経費：改修費及び買取費
 - ・補助基本額：改修費2,700千円（負担割合 国1/3 県1/6 市町1/6）
買取費13,320千円（負担割合 国1/18 県1/36 市町1/36）
- (エ) ㊦高齢者住み替え支援事業（9,000千円）
 - ・対象者：自宅を賃貸する高齢者
 - ・対象経費：改修費（概ね100㎡以上の一戸建て住宅に限る）
 - ・補助基本額：3,000千円（負担割合 県1/6 市町1/6）
- (オ) ㊦域学連携促進事業（500千円）
 - ・対象者：地域活動を実施する大学及び高校等
 - ・対象経費：一定期間の地域活動に必要な経費
 - ・補助基本額：500千円（負担割合 県1/2 市町1/2）

イ ㊦オールドニュータウン再生モデル事業（明舞団地）（7,166千円）

- 事業内容：明舞団地における住民組織等の自主運営に向けた取組を支援
- (ア) ㊦住み替え促進モデル構築支援事業（2,392千円）
 - ・住み替えシステムの構築検討、エリアマネジメント立ち上げ支援
 - (イ) 地域の魅力創出支援事業（1,595千円）
 - ・明舞団地魅力創出事業、学生シェアハウス、明舞住民講座支援
 - (ウ) 明舞団地における再生の促進（3,179千円）
 - ・まちづくり委員会の運営、明舞団地再生計画改定

(3) 地方都市における拠点の形成

① 地域資源の活用

ア 古民家再生促進支援事業（20,414千円）

- (ア) 建物調査
 - ・専門家による古民家調査、修繕・再生の可能性についての助言(予定件数21件)
- (イ) 古民家再生提案
 - ・対象：建物調査を行った古民家のうち、特に再生を推奨するもの
 - ・実施内容：専門家派遣による再生提案（予定件数7件）
- (ウ) 改修工事費助成
 - ・対象：再生提案した古民家
 - ・助成対象：交流・宿泊体験施設・店舗など地域活性化に資する施設改修費
（予定件数5件（うち歴史的建築物分1件））

〔 ・補助金額：1,660千円～6,660千円（対象・工事費によって異なる） 〕

(4) ネットワークの強化による交流の促進

① 地域の移動手段となる鉄道網の維持（再掲）

- ア 北神急行電鉄安定運行対策の支援（135,000千円）（再掲）
- イ 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援（14,503千円）（再掲）
- ウ ㊦神戸電鉄粟生線の活性化に向けた支援（5,000千円）（再掲）
- エ 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進（124,958千円）（再掲）

② 生活交通バスの維持・確保（再掲）

- ア 生活交通バスへの支援（460,487千円）（再掲）

(5) 地域特性を活かした都市計画の推進

① 都市計画区域マスタープランに基づく安全・安心で魅力ある持続可能な都市づくり

- ア 地区計画制度、特別指定区域制度、開発許可制度を積極的に活用した市街化調整区域における計画的なまちづくりの推進
- イ オールドニュータウンの再生等に向けた用途地域の柔軟かつ適切な見直し
- ウ 土砂災害特別警戒区域等の災害の発生リスクのある区域における市街化調整区域への編入等の土地利用規制の見直しの検討

2 地域の資源を活かした取組の推進

(1) 都市公園の利用促進

① 子育て支援型公園の整備

- ア ㊦尼崎21世紀の森子育て支援型公園の展開（21,000千円）

〔 ・尼崎の森中央緑地独自の環境学習の実施
・親子体験イベントの実施 等 〕

(2) 未利用資源等の有効活用

① 優良な住宅ストックの有効活用（81,575千円）

- ア インспекションの普及支援（3,600千円）

〔 ・対象：建築士等による建物検査（インспекション）を実施する団体
・助成額：活動経費 〕

- イ ㊦空き家活用支援事業の推進（77,975千円）（再掲）

基本目標 9：県土空間の安全・安心を高める

【主な総括 KPI】

KPI	目標設定の起点 (実績)	H28 年度 (目標)	H31 年度 (目標)
災害に強い地域と思う人の割合 〔「住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものになっていると思う人の割合」など4項目の県民意識調査結果を総合して点数化したもの〕	6.01/10点(H26年)	6.4/10点	7.0/10点
「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の進捗率			
○防潮堤等の整備延長	13%(H26年度)	57%	100%(H30)
○防潮水門の整備基数	20%(H26年度)	40%	100%
○防潮堤の沈下対策延長	2%(H26年度)	19%	49%
○防潮水門の耐震対策基数	0%(H26年度)	44%	100%(H30)
家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合	過去最高：33.9%(H25年)	40%を上回る	40%を上回る
社会インフラ修繕・更新完了施設率			
○橋梁	15%(H26年度)	45%	68%
○トンネル(覆工)	8%(H26年度)	55%	64%
○港湾施設(係留施設)	5%(H26年度)	19%	57%
基幹道路延長に対する供用延長の割合	77%(H26年度)	81%	83%(H30)

【主な事業】

1 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

(1) 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

① 南海トラフ巨大地震への備え

ア 津波防災インフラ整備計画の推進 (6,310,000千円)

〔防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備など緊急かつ重要な事業を推進〕

② 建築物の耐震化の促進

ア ひょうご住まいの耐震化促進事業 (589,928千円)

- ・対象経費：住宅の改修計画策定や改修工事、建替経費
- ・補助金額：計画策定 120～200千円/戸 改修工事 300～1,000千円/戸

イ ㊦多数利用建築物の耐震化の促進 (487,101千円)

- ・対象施設：耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物
㊦中規模多数利用建築物及び㊧小規模多数利用建築物を追加
- ・補助経費：耐震改修工事経費等
- ・補助金額：対象により異なる(大規模な物販店等改修工事の限度額 168,896千円等)
- ・融資等：中小企業融資制度の防災・エネルギー設備促進貸付を拡充

ウ 学校施設の耐震化等の推進 (5,474,737 千円)

〔・県立学校施設の耐震化の促進、及び私立学校施設の耐震化への助成〕

エ 鉄道駅の耐震化の推進 (30,000 千円)

〔・対象駅：阪急西宮北口駅 他〕

(2) 山地防災・土砂災害対策5箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

① 土砂災害・風水害への備え

ア 第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進 (16,131,611 千円)

(平成27年度2月経済対策補正 434,000 千円)

〔・人家等保全対策及び流木・土砂流出防止対策として治山ダムや砂防えん堤等の整備
・整備箇所 砂防堰堤60基、治山ダム70か所〕

イ 県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進 (2,524,880 千円)

〔・流木・土石流災害を軽減する緊急防災林整備(溪流対策)や六甲山系の斜面崩壊防止力を強化する都市山防災林整備等を実施〕

ウ ㊦河川中上流部治水対策5箇年計画の推進 (400,000 千円)

〔・実施箇所：河川中上流部のうち、近年、越水による家屋や公共施設の浸水実績があるなど、治水安全度の低い箇所
・実施内容：上下流バランスに配慮した治水安全度向上対策
(地域総合治水推進計画に位置づけ)〕

(3) 地域自らが地域を守る地域防災力の向上

① 災害時の生活用水の水源確保

ア 避難所等井戸設置事業 (63,000 千円)

〔・補助対象：市町が指定する小学校等の避難所又はその近隣の適所の井戸設置費
・補助上限額：500 千円(段階ごとの定額1/2相当)
・実施箇所：180 か所〕

② 地域防災活動への支援

ア 防災力強化県民運動の推進 (1,258 千円)

〔・県民が主体的に生命・財産を守る行動を実践する防災力強化県民運動を推進〕

イ ㊦自主防災組織の活性化 (3,000 千円)

〔・補助対象：避難訓練や災害時要援護者訓練、室内安全に係るワークショップなど
・補助金額：20 千円/地区(要援護者支援・災害予防対策は20 千円加算)
・予定地区：100 地区(うち要援護者支援・災害予防対策分50 地区)〕

ウ ㊦自主防災組織体制強化等モデル事業 (1,024 千円)

〔・支援内容：市町が実施する自主防災組織の組織再編による体制強化に向けた取組
・支援額：500 千円/1 市町 補助件数2 件〕

エ ㊦ひょうご防災リーダー活動の推進 (5,084 千円)

- 〔・地域や企業の防災の担い手として活動する人材を育成するため、防災に関する知識や技術を習得するための講座等を実施〕
- オ ㊦南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練の実施 (8,168 千円)
- 〔・実施時期：平成 28 年 11 月（世界津波の日(11 月 5 日)前後)
- 〔・参加機関：県、市町、消防、警察、自衛隊、医療関係機関、自主防災組織 等
- 〔・実施内容：防災関係機関が連携する実動訓練及び南海トラフ地震による津波浸水想定地域（15 市町）を対象とした、津波避難、避難所設置・運営訓練などの住民参加型訓練〕

(4) 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信

① 震災の経験・教訓の継承

ア 「ひょうご安全の日」の推進 (6,704 千円)

- 〔・阪神・淡路大震災の経験や教訓を忘れることなく、安全安心な社会づくりを推進するため、ひょうご安全の日のつどい等を実施〕

イ ㊦人と防災未来センター展示機能の強化 (3,382 千円)

- 〔・人と防災未来センターの知見や阪神・淡路大震災の経験と教訓、災害への備えの重要性を広く発信〕

② 被災時の生活基盤の回復支援

ア 兵庫県住宅再建共済制度の普及促進 (106,442 千円)

2 県土を支える基盤の充実

(1) 社会インフラの老朽化対策の推進

① 社会インフラの老朽化対策の推進

ア ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画の推進(18,482,000 千円)

- 〔・実施内容：計画的・効率的な老朽化対策を推進〕

(2) 基幹道路ネットワーク等の整備推進

① 高規格幹線道路等の整備推進

ア 高速道六基幹軸

- 〔(ア) 新名神高速道路（近畿自動車道名古屋神戸線）
 - ・㊦大阪府境～神戸市 21.0km：本工事等（H28 年度供用予定）
- 〔(イ) 中国横断自動車道姫路鳥取線（播磨自動車道）
 - ・たつの市新宮町～宍粟市山崎町 11.4km：本工事等（H32 年度供用予定）
- 〔(ウ) 北近畿豊岡自動車道（豊岡市～丹波市）約 70km〔直轄〕
 - ・㊦八鹿日高道路（9.7km）：本工事等（H28 年度供用予定）
 - ・日高豊岡南道路（6.1km）：本工事等
 - ・豊岡道路（7.1km）：H28 年度事業着手(要望中)
 - ・山陰近畿自動車道との接続方法：国による調査着手(要望中)
- 〔(エ) 山陰近畿自動車道（鳥取市～宮津市）約 120km（県内約 49km）〕

- ・浜坂道路 (9.8km) : 本工事等 (H29 年度供用予定)
- ・佐津 IC～県境 (約 20km) : 北近畿豊岡自動車道との接続を含めた調査・検討
- (オ) 大阪湾岸道路西伸部 (神戸市東灘区～垂水区) 約 21km H28 年度事業着手予定(要望中)
- (カ) 神戸西バイパス (神戸市) 6.9km : [直轄] 用地取得、本工事等

イ その他基幹道路

- (ア) 名神湾岸連絡線 (西宮市) 約 2km : 都市計画手続きに向けた取組(要望中)
- (イ) 播磨臨海地域道路(神戸市～太子町)約 50km : 計画段階評価に向けた調査・検討(要望中)
- (ウ) 東播磨道 (加古川市～小野市) 6.9 km : 設計・用地測量・用地買収等

(3) 港湾の機能強化・利用促進

① モーダルシフトの推進

ア ㊦コンテナ貨物取扱量増加に向けた取組 (21,417 千円)

- (ア) ㊦内航コンテナ貨物助成事業
 - ・助成先 : 姫路港等の公共埠頭と阪神港との間で内航船を利用してコンテナ貨物輸送を行う荷主企業 等
 - ・助成額 : 3 千円/TEU (20フィートコンテナ換算) (平成 27 年度 2 千円/TEU)

(4) 空港の有効活用・利便性向上

① 関西圏空港の需要拡大

ア 関西圏空港の利用促進 (8,000 千円)

- ・大阪国際空港の利用促進 : セミナーの開催、就航先空港との共同イベント等
- ・神戸空港の利用促進 : 県内及び就航都市でのキャラバン活動、利便性や路線情報の PR 等

② 但馬空港の利用拡大

ア 但馬羽田直行便の実現に向けた取組 (6,300 千円)

- ・但馬～伊丹～羽田路線を利用したツアー商品の PR
- ・空港や都心部、イベントなどでの空港利用や観光の PR

イ ㊦但馬路線の機材更新 (135,000 千円)

- ・機材の経年化が進む但馬路線の安全で安定的な運航を維持するため、日本エアコミューター(株)の機材更新計画に合わせて、新型機材を導入
- ・全体事業費 : 27.3 億円
- ・事業期間 : 平成 28～30 年度

[問い合わせ先] 企画県民部地域創生課 078-362-4373

※ 記載事業については今後異動することがある